

第1章

山形大学教官研修会 「第5回 教養教育ワークショップ」

山形大学教官研修会 第5回

教養教育ワークショップ



＝高等教育に関心のある市民・学生の皆さんの
多数の参加をお待ちしています＝

日時：平成15年8月7日（木） 10時から16時まで
会場：遊学館（山形市緑町）

第1部 講演会「教養教育と情報化戦略」

講師 大学評価・学位授与機構教授 館 昭 氏

第2部 パネルディスカッション

「各学部における教育改善の取り組みについて」

第3部 全体会

「山形大学における教育改善の取り組みについて」

主催：山形大学教育方法等改善委員会
お問合せ：山形大学学務部教務課教育企画係（023-628-4707）

第1章 山形大学教官研修会 第5回 教養教育ワークショップ」

山形大学教官研修会 第5回 教養教育ワークショップ」



日時：平成15年8月7日(木) 10:00～16:00
 会場：遊学館
 主催：山形大学教育方法等改善委員会

趣旨

本ワークショップは、山形大学の全学部の教官が教養教育について学び、議論をし、相互研鑽を深めるFD研修会である。山形大学では、これほど多数の教職員が一同に会し議論する機会はない。それだけでもとても貴重な会である。

今年は、8月4・5日、5・6日、8・9日に蔵王で一泊二日のFD合宿セミナーが3回開かれている。ワークショップはその中日に設定されている。このように今週は山形大学のFD週間である。花笠まつりとともに、山形の暑い夏がより一層熱くなっている。

基調講演は、大学評価・学位授与機構の館昭教授にお願いした。先生は高名な高等教育の研究者であり、なおかつ大学評価の専門家でもある。「教養教育」と「情報化」という2つのキーワードの下に、ホットなお話が展開されるものと期待している。

午後の部は、これまでそれぞれの学部で蓄積してきた教育改善や授業改善のノウハウをみんなで共有しようという試みである。我々は近くにおいて意外と隣の学部のことを知らない。おそらく色々なことが新鮮に響いてくるはずである。良いところはすぐにでも取り入れようではないか。それが総合大学の利点である。

みなさまの建設的な議論によって、今日が山形大学の飛躍の日となることを願っている。

日程

10:00 開会 鬼武副学長
 (教育方法等改善委員会委員長)
 学長あいさつ
 日程説明(教育方法等改善委員会委員)

10:15 【第1部】基調講演
 演題：「教養教育と情報化戦略」
 講師：大学評価・学位授与機構教授
 館昭氏

質疑応答

12:00 昼食・休憩

13:00 【第2部】パネルディスカッション
 「各学部における教育改善の取り組みについて」

パネラー：人文学部 池田 光則

教育学部 石島 庸男

理学部 井町 昌弘

医学部 本山 悌一

工学部 中野 政身

農学部 飯田 俊彰

司会：人文学部 元木 幸一

15:10 【第3部】全体会

「山形大学における教育改善の取り組みに

ついて」

16:00 閉会

第1部 基調講演 教養教育と情報化戦略」

講師：大学評価・学位授与機構教授

館昭氏

司会(小田) おはようございます。お忙しいところお集まりいただきどうもありがとうございます。



それでは定刻となりましたので、山形大学教官研修会第5回教養教育ワークショップを開催いたしたいと思えます。

まず開会の挨拶を、主催者側を代表いたしまして教育方法等改善委員会委員長の鬼武副学長の方からお願いいたします。鬼武先生お願いいたします。

鬼武 おはようございます。どうも朝の早い時間から、第5回の大学教官研修会に、皆さんご参加いただきましてありがとうございます。心からお礼申し上げます。

この教官研修会は今年で5年目になりますけれど、我々の、この歴史を見てみますと、実は平成3年の大学設置基準の大綱化からいろんな動きが始まったというふうに記憶しております。

特に、今、FD合宿研修というのが蔵王山寮で実施さ

れておりますけれど、そのFD (Faculty Development) という言葉そのものも、はじめて意識したのが、平成3年の大学審議会の答申の中にある、大学教育の改善という所でございます。ちょっと調べてみて、そこにということが書かれていたかといいますと、学生の学習意欲を計り学習内容を着実に消化させるために大学の側において教員の教授内容、方法の改善、向上への取り組み、Faculty Developmentを積極的に推進する必要があるという一節が出ております。これがFD、現在は、フロッピーディスクとお間違えになる方はないくらい定着した言葉になっていると思います。



私どもの大学において組織的にどういうふうに取り組みがあつたかといいますと、私の記憶が、間違いでなければ平成5年度に、当時まだ教養部があつた時代に、学生の履修状況調べという非常に立派な冊子を、作っておりますが、それが1つと、それから理学部で実施をされた、授業評価、この2つがおそらく平成5年度に、同時に組織的に行われております。おそらくこれが組織として行った1つの、広い意味でのFD活動のスタートではないかと思ひます。

それから既に10年経っておりますけれど、このFD活動というものがここまで、全学的に成長してきたという事は、我々としては大変うれしいことだと思っております。

本日は大学評価・学位授与機構の館先生をお招きして講演会を開催するという事でございますけれど、このブルーの冊子の中に館先生の略歴等のご紹介がありますし、後ほど小田さんからもご紹介があると思ひます。

どうか今日1日、午前の講演とそれから午後のパネルディスカッションというある程度の時間を必要とするものではございますけれど、ぜひ、いろいろなお考えであるとか、取り組みの状況であるとかという事を、頭の中に入れていただいて、また、それぞれの部署にお戻りいただいて、山形大学における教育の改善に皆様方のご協力をいただければ大変ありがたいと思っております。

私は、山形大学のFD活動というのは、山形大学において良い教育とは何かということを決えず追求しつづける事ではないかと思っております。それによって私どもの目的とする教育というものが、必ずや見えてくるとい

うふうに思っております。

館先生のこれからお話になる内容等、大いに勉強できればと思ひますのでなにとぞよろしくお願いをいたします。館先生、本当に今日ではよろしくお願ひいたします。

ありがとうございました。

司会 ありがとうございます。引き続きまして仙道学長よりご挨拶いただきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

仙道 おはようございます。学長の仙道です。

学長としてまず申し上げなければいけないことは、教養教育の改善ということであるいろんなトライアルを精力的にされていらっしゃる鬼武先生を初めとする教育方法等改善委員会の皆様に、お礼を申し上げなければいけないところでございます。

大変なご活躍で、少しずつ山形大学の教養教育も改善されてきたというふうに私自身も実感してきております。また、今日は大変お暑いところ沢山の皆様がお集まりになられたことに対しても御礼申し上げます。

教養教育というのは、非常に大事なものであるということ、私、学長に就任して以来、ずっと言ってきたわけですがけれども、いわゆる一般的な意味で教養教育が大事であるというこれまでの考え方に加えてですね、今、特に大事になってきたんではないかなというふうに思ひます。

最近、いわゆる少年によるいろんな犯罪というのが報道されて、社会問題になっているわけですがけれども、やはりこれは少年に全てをかぶせて終わることのできる問題ではなくて、そういう少年の心の闇をもたらず、日本の社会というものが基本的にありまして、そういう社会構造の変化というものが、ああいう問題の根底にはあるんだと。それを、私達の大学教育の力で、全部を解決するというようなことはとてもできませんし、それは社会全体の問題ではあると思ひますけれども、大学がそういったことに対して発信をしていくということをお考えますと、教養教育などを通じて、子供を育てるといふのはどういうことなのかといった根本問題に対しても答えていく、そうことをやらなければならない時期にきているのだというふうに私自身は考えております。

そういった意味でもこの教養教育というものに期待するところが大変大きいわけでありまして、今日お話しいただく館昭先生のタイトルは、「教養教育と情報化戦略」ということでございまして、私もおとといでしたでしょうか、蔵王に登って、まあ要するに酒を飲んだのですけれども、それだけしか私の頭には残っておりませんが、先生方のディスカッションの一つがですね、この情報というものを教養教育にどういうふうに取り入れていくかということだったように思ひます。非常に大事な問題で、これからの山形大学の教養教育にどうしても取り入れていかなければいけないエッセンシャルなものだと思ひます。是非、館先生のお話を一つのきっかけとして

いただきまして、今日は、ずっと長い間の出席のよう
でございますので、その中から何かをつかんで、そしてそ
れを教養教育の中に活かして行っていただきたいと思
います。



いわゆるFaculty Developmentということが言われて久
しいわけですが、確かに教員の研修ということに
重きがおかれるわけですが、私自身はその研修で得られ
たものをいち早く教育の中に取り入れていくというよう
な時期にきているのではないかと、というような気もして
いるところでございます、このワークショップを、是
非、そういったものにしていただければというふうに思
う次第でございます。

最後になってしまいましたけれども、館先生には大変
お忙しいところ、また、この真夏の暑い山形にお出で
いただきまして本当にどうもありがとうございます。私
も途中までですけれども、先生のお話を十分に聞かせて
いただきたいと思っておりますので、何卒、我々に対するご指
導の程をよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

司会 仙道先生どうもありがとうございました。

それでは今日一日の日程を簡単にご説明したいと思います。
まずこの後、引き続きまして、館先生の基調講演
に入らせていただきます。そして質疑応答を含めまして、
12時に午前の部を終えます。それから1時間休憩を取り
まして、午後から第2部のパネルディスカッション、「各
学部における教育改善の取り組みについて」。それに引き
続きまして第3部の全体会、「山形大学における教育改善
の取り組みについて」という形で4時に閉会したいと思
います。午後は、会場が3階の第1研修室になりますの
で、気をつけてください。

それでは早速、第1部の基調講演に移りたいと思いま
す。今日、講師をお願いいたしました館昭先生のご紹介
を、軽く私の方からいたしたいと思います。

もう皆さんお手持ちのパンフレットがありますので、
経歴並びにいろんな活動とかはこれを読まれればお分か
りだと思いますし、館昭先生のご高名は皆さん耳にして
いらっしゃることと存じます。

館先生が山形大学に深い縁がある、と言いますのは、
大学評価・学位授与機構から受けた、本学の評価を担当
していただいたその中のお一人でございます。

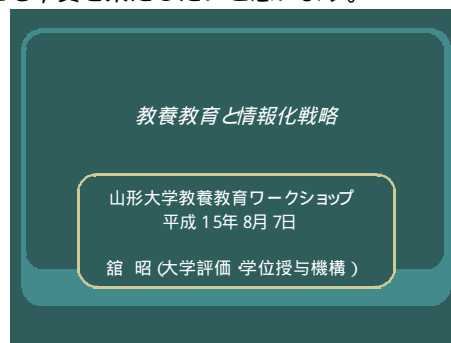
それから、館先生、高等教育ならびに評価のご専門家

でありますけれども、私、数年前に館先生の論文を偶然
見つけて読みまして、近いうち、早く館先生をお呼びし
て、基調講演していただきたいと思っていたところで
ございます。今回、お呼びできる事になりまして、演題
を「教養教育と情報化戦略」というキーワードでお願い
できないかとお頼みしたところ、快くお引き受けくださ
いました。レジュメにありますように、教養教育、大学
教育の世界的な動向から、また法的な整備から、動向か
ら、きちんと基本から勉強できる事だろうと思ってお
ります。また情報化戦略におきましては、eラーニングと
か、バーチャルユニバーシティとかありますけれども、
まさに我々ほとんどが知らないところを、今日きちんと
世界的な動向から、基本的なところから勉強できる事だ
ろうと思います。非常に楽しみな事でございます。簡単
なところですが、もう早くお話を聞きたいのでこの辺でや
めたいと思っております。

じゃあ館先生よろしくお願いいいたします。

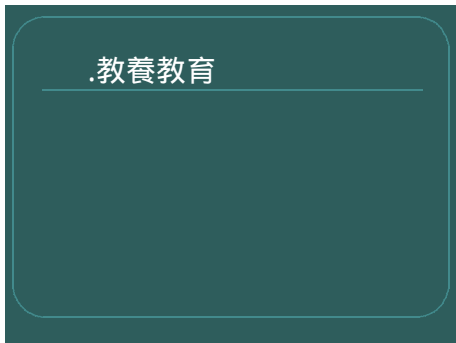


館 館でございます。今日は、こんな重要な席にお招き
いただきまして恐縮でございます。また過分なご紹介を
頂いたので、どの程度の話ができるか、不安でございま
すけれども、責を果たしたいと思っております。

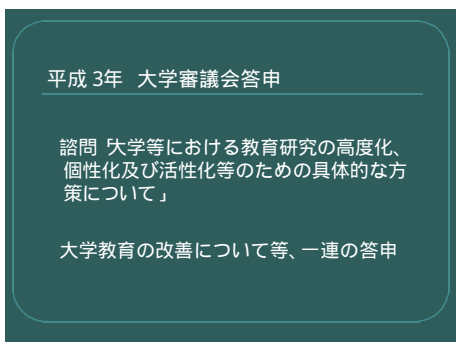


タイトルからの感じですと、教養教育についての情報
化戦略のように取れると思うんですけども、それを期
待してこられた方はちょっと申し訳ないんですが、小田
先生からお話いただいたとき、教養教育と、eラーニン
グ等の情報化の問題、情報化戦略を含んだお話をとい
うことでありまして、ある意味でちょっと2つのタイトル、
2つの内容をお話する、まあ、関連づけたいとは思いま
すけれども、2つの内容になってしまうということで、
お許しいただきたいと思っております。そういう意味で、最初

が教養教育でございまして、次が情報化戦略ということでお話させていただきます。



教養教育に関しましては、ご紹介にありましたように平成3年以降、教育改革というのが、日本の大学全体という規模で起こってまいります。その中で、正直に言ってもう10何年経ったわけでございますけれども、日本の大学がそれで大きく教育が飛躍したと、今まで言われていた批判が解消するように飛躍したかという残念ながらそうではない。それは教育が改善されなかったからというよりは、社会の方がもっと速く動いてしまったと、18歳人口減とかですね、先ほど紹介されましたような社会の方の大きな変化、犯罪の傾向とか、日本が変わったということが大きいかも知れませんが。しかし、大学がそれについて行き、かつ、10年前、15年前の批判を乗り越えるような教育力を大学がつけているかという必ずしもそうは言えない状況もあると思います。

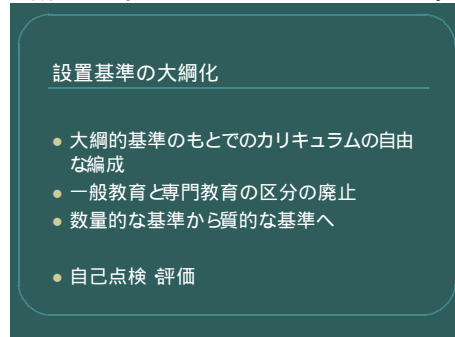


私も大学人の一人として、そういうところをひしひしと感じるところでございます。そういう点から、せっかく進んでいる改革でございますけれども少し批判じみたことも交えてお話をいただければと思っております。

まずその平成3年、1991年の大学設置基準の大綱化といわれるものに端を発する改革の動向でございます。今申し上げたような趣旨から少し問題点の方を浮き彫りにするような形でお話させていただきたいと思えます。

平成3年の大学審議会答申では、諮問というのが、大学等における教育研究高度化、個性化及び活性化等のための具体的な方策ということで、もちろん、設置基準の大綱化だけじゃないいろいろな施策が、打ち出されたわけで、私の所属しております大学評価・学位授与機構、これはあの真中にポチがついてございまして、学位授与機構ということで出発して、後からついた機能の方が前に出てしまっているのですけれども、大学、短大を出た後ですね、単位を積み上げて、学士号がとれるとか、防衛大学校とかですね、大学校と呼ばれる機関の卒業者も学

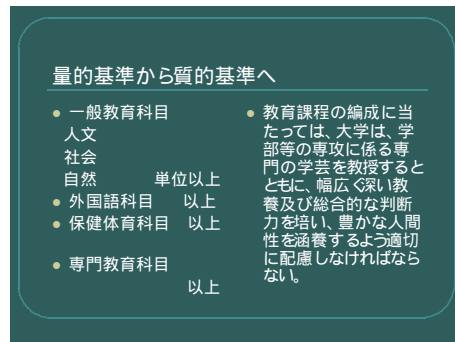
位が取れるという制度ができたのもこの時でありまして、大綱化だけじゃない改革が起こっておりますけれども、そちらに触れるというと先に進みませんので、教養教育に収斂するような形でお話させていただきたいと思えますが、まあそういうことが平成3年に起こりました。大学改善についての一連の答申がなされた。その中に設置基準の大綱化というものもあったわけでありまして、



大綱化の趣旨というのは、その大綱化の基準の下でのカリキュラムの自由な編成ということで、元々大学にそういうカリキュラムの、そこまでの自由な編成権がなかったというのは、変な話ですけども、特に、一般教育等といわれる部分についての規定が大部分でございましてその縛りが大きかったわけでありまして。専門教育の内容を強く縛るといような内容では、元々なかったわけですけども。

そういう趣旨からでしょうか、一般教育と専門教育の区分の廃止ということで、学部一貫教育という言葉が出てきました。そういう言い方では尽くせないのだということで学士課程教育と。一般教育と専門教育と区分しないでこの問題を考えるならば、学士課程教育ということで考えるべきだという議論もこの時から大きく起こってきております。

全くその設置基準の趣旨が、数量的な基準、特に一般教育に関しては、区分があり、何単位というような形で数量的な基準がありましたけれども、基準がなくなるといことではなくて、質的な基準への変換ということが言われました。そして、そういうカリキュラム、大学の自主性を高める等とともに当然のこととして、大学の理知の機関としての組織的な自己点検・評価というのが必要だということで、当時の表現では努力義務ということですけども、国立大学にとっては、国の機関ですので、もうそれは当然やるべきことだということを出発したと思えます。



そこで量的基準から質的基準ということが言われたわけですが、形の上ではこういうことです。一般教養、専門教育の部分はほとんど変わらないわけでありませぬけれども、今までの基準では専門教育、専門教育科目と科目名がありまして、大学でその必要な授業科目を用意しろということになっていて、専門教育科目と一般教育科目、外国語科目、保健体育科目という区分があると。でそれぞれが卒業要件としては何単位以上という形で数量的な基準が設けてあると。最後は一般教育科目が24単位だったと思いますけれども、その前が36単位とかですな、そういうふうに数量的に規定されてきたということでもあります。



これに対して、新しい基準では文章になりました。教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならないという文章で、そういう質的な基準に変わったことであります。

そこで起こった事を見ますと、問題点みたいな部分を書いてありますけれども、いろいろ新しいカリキュラム区分とか、一般教育と呼ばないで全学共通科目とかですな、教養ゼミとかいろいろ新しい動きが出てきて新しい教育内容が展開した、その点は非常に優れたことが起こってきたわけですが、ちょっと問題点的に指摘いたしますと、教養学部の廃止も問題だというわけではありませぬけれども、自主組織として、教養部というのは直接はいらないうと。教養的なものは、配慮すればいい事項なので、専門教育に含めてやる事もできるというようなことから、教養部という固定した組織はいらないうと。それに対して配慮してやらなきゃいけないのだから、全学出動体制というような、それに近いような名称の組織でやっていく。あるいは委員会を作るとか、センターを作るとかそういう体制のことをです。

起こったこと

- 教養部の廃止 (全学出動体制)
- 体系より選択
- 単位の空洞化 (双方向授業?)
- 冊子型 シラバス
- 少人数教育、新入生ゼミ
- 自己点検 評価 「現状と課題」

それからですね、今までの人文・社会・自然というのは、人文科学、自然科学、社会科学という専門的なもので、ディシプリンというものに固定するということで批判はあるにも関わらず、今でも厳然とディシプリンとい

うのはあるわけで、それに即して教えるということは自然に体系性を持ったわけでありませぬけれども、テーマ科目うんぬんということで設定され、それがまたその非常に、当時の雰囲気からいいますと、学生にまたその、この時は規制緩和というような別の大きな動きもありまして、選択、自由を与えていく、選択の幅を広げる方がいいというような発想も多くあります。

シラバスというのが授業改善の柱として提案されたわけですが、申し上げておきますと、冊子型シラバスは、かなりの問題を持っている。また、少人数教育とか新入生ゼミとか、良い試みが起こってきており、それから自己点検評価も現実化する。

あと、一つの例として、中身ではありませぬけれども、運用の仕方としての単位の空洞化というのが起こってきてしまった。単位の問題に関しても、実際には数値の運用に関して、ここでは固定的な数値の数量的な運用ではなくて幅を持った数字の運用、ある意味では質に即した運用というのが提起されたはずなんですけれども、ここに関しては数値が残っていて、その数値が別の意味を持ってしまったと思っております。ちょっと否定的な意味を持ってしまったと思っております。

今までですね、その、新しい設置基準ではこういう規定になっています。1単位というのは、標準的に45時間の学生の学習を持って構成するということであります。そうすると、講義・演習というジャンルがありまして、これは授業時間、教室でやるような直接の授業が15~30時間、実験・実習・実技の場合は30~45時間という規定になります。

1単位45時間の構成

- 講義・演習

授業時間	15~30時間
時間外学修	30~15時間
- 実験・実習・実技

授業時間	30~45時間
時間外学修	15~0時間

これが実は、以前は講義は15時間が教室で、30時間が教室外の、まあ自習だというようなことがきっちり規定されていたわけですね。これに対して、1単位45時間で構成するということを前提に、講義・演習の授業時間というのは15~30時間で、大学が定めるという風にしたわけです。

そうすると、もし講義・演習の時間が15時間ならば、学生が差し引き30時間から15時間自習するような勉強の仕方を組むということをして、設置基準は想定しているわけでありませぬけれども、見方によると授業は15~30時間でいいというように読めてしまうような書き方になりました。質的基準というのは、よく文章の全体を読まないといけぬのですけれども、そういうふうに見えてしまう。実験、実習、実技に関してはそれまで45時間が教室授業であったわけでありませぬけれども、逆に言うと教室では

30時間と。体育の場合、運動場かもしれませんが、そういう直接の授業が45時間だったわけですが、30時間とそうすれば、時間外に、授業外に、直接の授業外に15時間の実習を課さないでこの単位制度、標準的な学習量というのは成立しないわけでありまして、そういう書き方になりました。

この話を、私はあちこちでしておりまして、最近かなり理解されてきたので、もしかするとまたかという思いの方もいらっしゃると思いますが、繰り返させていただきますと、この1単位45時間ということはなんだと。当時、規制緩和というのが非常に叫ばれておりまして、そういうのはもう、画一的な押し付けじゃないかというような議論がありました。

それじゃあ45時間てなんだということなのですが、これは、戦後この制度を、単位制というのはアメリカの制度に一応倣う形で戦後の大学制度の中に持ち込まれたものですが、戦前で言っていた単位というのは、1単位を45時間での学習で考えている。この45時間の根拠はなんだかということこれは1週間分の労働時間、学習時間なのですね。1日8時間労働。今でも労働基準法等で8時間労働だと思いますけれども、やりすぎてもいけない、足りなくてもいけないという。足りなければですね、要するに全日制、フルタイムの学習にならないという意味で8時間、ウィークデイ1日8時間で土曜日5時間が45時間になりますね。今や土曜日がなくなってきたので40時間でもいいのですけれども、大体、1週間分の標準的な学習量を指しています。

1単位 45時間の意味

- 1日 8時間
1週間 45時間
(8時間 × 5日 + 5時間 = 45時間)
- 労働 = WORK = 学習

英語の場合はWorkといいますね、勉強もね。ですから両方ともWorkとしてみるとアメリカ人にとってはピンと来る数字なのだと思うのですけれども、残念ながら日本では必ずしもこの45時間が押しつけだという話もあります。しかし、考えてみると我々一週間で暮らしているわけですから、そういうふうに画一画一と言い出したら一週間を7日で暮らすのも画一といえば画一なので、そういうこともあると思います。

そこから、その45時間1単位でですね、なんかいろんな事を決める意味はどこにあるのだということなのですが、実はその1単位が1週間分の学習量だというのは非常に重要な意味を持っていて、卒業単位が124単位とか決まっていますよね。学部卒業の場合ですね。この数字も実は1単位が1週間分の学習ですので、1学期はほぼ4ヶ月ありまして15週ですね、そうすると1週間に15単位

分しか学生には勉強の時間ありませんよね。1日8時間勉強して。ですから15単位分課するのが普通だろうという数字がここから出てくる。すると1年間では30単位で、四年制ですので124単位分ということで120ぐらいの数字が出てくるのです。

この124単位の4というのは、戦後、アメリカでそういう考え方で120単位を作ったようなんですけれども、最後に保健体育を加えるということで4単位加わったと言われています。保健体育を絶対加えるのなら、120単位の中に入れていただければ、この4っていう数字はなんか半端で、私は設置基準は変えた方がいいんじゃないかとずっと言っているんですが、今だに意味不明な4がついていますけれども、説明としてはそういうことでございます。

卒業単位 120(124)単位の意味

- 1単位 = 1週間分の学修
- 1学期 (セメスター)
1単位 × 15週間 = 15単位
- 1学年
15単位 × 2学期 = 30単位
- 学士課程 (4年間)
30単位 × 4学年 = 120単位

よく今、セメスターとかいって、通年制でも半期にすれば2単位分の授業が日本の授業形態では多いわけがありますけれども、2単位授業の場合、週に1コマといっているのは大体2時間続きで2時間、これを1学期だから15回ですので、30時間分ですね、そうすると2単位というのは90時間分の標準的な学習のはずですので、教室外で60時間分の学習をしないと、1単位分の学習を課したことにならないわけでありまして、果たしてできているか。

2単位の講義科目の場合

● 教室内		● 教室外	
週 1回	2時間	各週	4時間
1学期	15回	1学期	15週間
合計	30時間	合計	60時間

それから、先ほど申し上げましたけれども、演習は、平成3年以前は、30時間分やって1単位だったんですね。古い方っていうか私のような年代の方以上の方は覚えてらっしゃると思うのですけれども、新しい先生は覚えて…あ、そうか学生時代に経験されていますよね、皆さんね。そういう意味では、演習はなんかいっぱいその授業をやっているのに単位が少ないという記憶があったと思います。実はこの講義・演習・実技というのはどうもアメリカの実態を反映していたので、アメリカの講義授業というのはレクチャーといってもですね、学生にアサインメントを同時に課したりして、よく双方向授業っ

ていわれますよね。学生が予習してきて、当ててとか、そういうことをするので、予習時間が絶対レクチャーの方が余計にいるような講義形態を取っている。日本の場合は、講義ってというお話をする、先生の話の聴くと、ノートをとるということですので、合っていない。

そういう意味では、新しい設置基準では、反対に演習じゃなく講義でも、30時間分講義して、予習復習ノート整理は15時間分でもいいのだと、そういうことも本当は出来るはずなんですけれども、実際上はご存知のように演習を講義と同じように、15時間分で1単位与えるというような改革をされた所がほぼ100%だったわけです。

そういう意味で、1日8時間分の学習だと説明しても、もう一つイメージがわからないということがあってこういう図で私は説明しております。



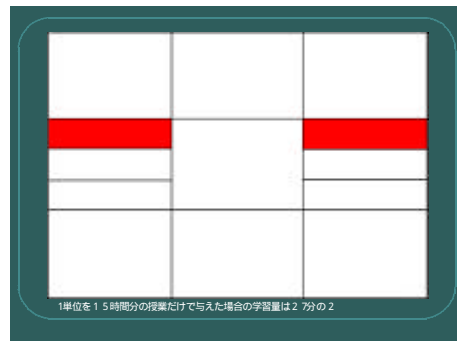
縦軸は24時間です。横軸はスケールが違いますけれども、365日かける時間でありましてけれども、要するに一人が持っている1年間の時間です。時間面積でありますけれどもそうすると1日に8時間というのは、1日は24時間ですので、まあ労働時間というのも自然そうに決まってきた。かつては、我々の先輩、祖先たちはもっと10時間以上働いていたわけでありましてけれども、こういう近代化された組織化された社会になりますと、8時間が限度なのですね。拘束される限度というか、まあ一番適正。それで8時間が休息。寝るとか、ほとんど活動しないでいないといけない。それから8時間くらいは、生活時間が要するというので、これはどうもだんだん人類共通になってきているわけでありましてけれども、そうすると1日8時間を課しているというのはですね、今3分の1の面積の勉強を想定しているということですね。まあ、勤労者でもそういうことが想定されて、いろんなことが社会で設計されているということだと思います。

しかし、日本というか大学の場合ですね、実は、15週ですので、4ヶ月で組んでおりますので1年の実は3分の2しか勉強しないで先ほどの124単位が取れる。



説明が前後しますが、こういう説明をするとそれはアメリカの大学生がまじめというか、よく勉強するからだということを用いるのですけれども、先ほど申し上げたように、標準的な時間量っていうのは自習時間まで含めた時間量ですから、この時間をべったり講義している、教室にいるという意味じゃありません。これだけの勉強量を、我々は大学生に設計しているということですね。教育のカリキュラムっていうのは、我々の方から見ると講義科目を並べて提供する、提供するって見えるんですけども、学生の側から見ると、これだけの勉強をする時間にどういう勉強をすることを要求されているかというふうに構成されるわけです。

最後の図は、もしどの授業も45時間ということで単位が課されていて、15時間分の教室授業しかなくて、あとほとんど予習復習なくてよくて、試験を受けて通れば、実は学生は1年のうちのこの赤い部分の程度の勉強をすれば、取れるということになります。



これはちょっと極端な図なのですからけれども、かなり現実起こっている。先生の大学では起こっていないと思うのですが、起こっている部分もありまして、こういう状態ですので、124単位分の単位が2年くらいで取れちゃう。3年あれば十分取れてしまうのです。ですから今の環境ですと、4年目は就職活動をしていてもいいと、逆に言うんですね、就職活動をさせるためにですね、そういうことを奨励する大学もあるというふう聞いておりますけれども、そういう状態もありまして正直言って、我々が大学を作っている制度からいくと大きな違反でありまして、当然、標準的に1単位分の授業を準備すれば飛び抜けた学生以外はこの程度のお勉強で、124単位が取れる、あるいは1個1個の授業科目が勉強し終わったと言えるかという、ならないですね。

これは、日本国内だけ見ていけばいいのですけれども、今や情報化とあわせてグローバル化、いろいろ国際的につき合わせていった場合、これで通用するかという、通用しない面があります。

これは質的基準に移ったときに数量の一番小さいところだけを標準に使ってしまった場合の、極端な最悪の例を申し上げたわけですからけれども、現実にはそれよりももう少しいい部分にありまして、最悪のシミュレーションをすると、そういうことも少し現実でもあるということです。

もう一つですね、シラバスという試みが上がり始める。これ非常に良い試みで、大切なことで、先ほど申し上げたように授業というのは、先生が授業を教室で展開する

と、それだけで出来ないだろうというのが、大学の授業の単位制に反映されている思想であり、やり方であります。ですから、講義科目で15時間分、いわゆる我々が考えている1コマの授業で週1回です。展開していったら1学期やる場合、先生がお話になっているだけじゃなくて、学生にそのレクチャーを聞く上でのレディネスを与える予習を課し、双方向授業として成り立たすためにそこで質問や討議をして、また課題を返してということが想定されていますので、そういうことをするにはシラバスが絶対必要なのです。

しかし日本で始まったシラバスというのは、私、冊子型シラバスとっておりますが、最初電話帳型っていったのですけれど、大きさは電話帳ですけれどちょっと書いてある内容はそれほど細かくないので、一応冊子になっているということの特徴付けて申し上げておりますけれども、たぶん多くの大学で、こう厚いシラバスを、特に全学共通科目とかそういうところでお作りになったのですが、多分困ったことがかなり起こったのではないかなと思うのです。

冊子型「シラバス」の問題性

- 科目選択に使うには大部で一覧性がない
- 個々の授業で使うには情報が不足する
- 印刷製本のために早くに提示しなければならない
- 費用が高額、重くて持ち運べない
- 起源であるはずのアメリカに無い

多分クリアされている大学も居られると思うんですけれども、ごく一般的に、常識的に考えても、科目選択に使うには大部が一覧性がありません。多分、全学共通科目で、机の上で広げて見るにはいいのですけれども、じゃあ持ち歩いてってなると重すぎますよね。

それから一覧性がないというのは、1ページとか半ページに一つ入っていますから、パラパラパラッと見るには不自由ですね。シラバスの目的として、学生の選択に役立てると。履修科目の選択、どれを選ぶかというふうにいわれていますが、その機能を考えた場合、ちょっと違うんじゃないかということでもあります。

それから、一方で個々の授業で使うには情報が不足しているのではないのでしょうか。先ほど申し上げたように、確かにシラバスには項目として、参考書が何とか、成績評価の方法とか、それから予習してきなさいとか書いてあるかもしれませんが、具体的にどういう予習をしてきなさいとか、そこまで書くには1ページ・半ページでは無理ですよ。そういう意味で情報量が不足しています。

それから、私も今、専任の職は持っておりませんが、非常勤なんか頼まれますと、半年も一年も前にシラバスを出してくださいと言ってくるのです。そのシラバスの中に13回分の毎回のタイトルを入れてくださいとなっているのですけれど、これを半年前、1年前に、まあ毎年同じような授業をするような場合はそれでいい

のですけれども、新しく頼まれた科目で、じゃあ組み立てて見ようなんて時は、正直言って、半年前に15回分のタイトルだけ書くというのは合理性がないと、いつも思っております。印刷製本のためには、早く提示しなきゃいけないと思っております。

それから、学生1人1人に渡すというようなことで、多分、相当のお金がかかるのではないのでしょうか。にも関わらず、せっかく学生1人1人に渡しても、多分重くて持ち歩くにはあまり適さない。そしてこのシラバスについては、そういう欠点があります。また、印刷製本のために早く提示しなければならないのは困るといいたけれども、もっと極端にいうと、私の授業は、十分練ってやるものなので、そんなこといわれても困るということで、シラバスそのものに反対される方もいらっしゃるのです。その方の意見を正当なものにしてしまうところが、僕は一番問題だと思います。

先ほど申し上げたように、もしレクチャー科目を45時間の内の15時間を教室で、授業でやるのなら、やはり授業です。学生に対して教室外授業の学習を、少なくとも指示しなければ、それは授業の責任者といえないと思うのです。いろんな授業があってもいいと思うのです。先生がいろんなこと、新しいことをどんどんやっているのをそれを聴くという授業はあってもいいと思うのですけれども、その場合、単位の出し方はそれじゃおかしいですよ。ですからまあ授業に応じてやればいいいわけです。

もう一つは、アメリカモデルはいかんという言い方もされます。しかし、こんなものはアメリカにありません。ですから、確かにシラバスって英語、アメリカ英語ですけれど、そのシラバスに欠点があるということのを正しく指摘してもですね、これはアメリカのシラバスがいかん、アメリカの真似をするのはいかん。真似をする必要はないと思えますけれど、アメリカがいかんということにはならないのではないかな、という状況であります。



ついでに申し上げますと、アメリカで存在するシラバスと、それから最近出てきましたシラバスと、後で申し上げますけれどもコースカタログを分けて選択に使うものと、それから1個1個の授業で使うものというのは違うもので、アメリカで一般的な用語でいくと、前者はコースカタログ、日本でいえば、それくらいのことは、今まで学生便覧に載っていました。ただその新しい情報に更新されていないという問題がありましたけれども。選択のために与える情報っていうのは、取りもしないのに15回分のタイトルが分かっているかもしれないのです。

そういう意味では、むしろ一覧性があってどれ選んだらいいかなっていうふうに見るためには、アメリカ人は癪なことにうまく整理すると思いますけれど、それはコースカタログで、むしろ大判でこう見られるやつがありますね。大学によってこんな大きなのからこの位までありますけれども、いずれにしても一覧で見られる。シラバスというのは1個1個の授業で配ると。それがシラバス。多分、冊子型のシラバスっていうのはアメリカにもあるかもしれません。ないというのはなかなか言えないですけれど、一般的なものでは当然あります。

しかし、にもかかわらず、新しい傾向が起こってきています。特に平成3年の後、社会が急速に動き出します。要するに、先ほどの平成3年の改革というのはどちらかというと、本当はかげりが出てきているんですけども、あのバブルの最盛期でありまして、日本がすごくいいと、いろんな意味で、非常に自信に満ちた時代だったんですけども、その直後から、色々経済の不況がはっきりしてくる。バブルがはじけたという話が出てくる。

2. 政策の軌道修正傾向

- 平成7(1995)年
- オウム真理教事件の発覚
- 経済不況

それから、大学に大きな影響をもたらすものとしてオウム真理教事件が起こります。社会はM大学が選択を拡大しているとか、そういうだけの傾向に対して、色んなことを言うてくるんですね。教養教育、倫理教育はどうかとか。そういう傾向の中で、大学政策も少し方向転換を始めます。

平成10年の大学審議会答申というのが有名なんですが、実は私は平成3年の大学審議会答申には全然関係しておりませんで、この平成9年の答申のころから末席に加えられて審議に参加するようになりました。その問題点を指摘させていただいた一人なんですけれども、実は平成9年にですね、「高等教育の一層の改善について」ということで平成3年以降の改革のフォローアップをした答申があります。あまり有名ではないんですけども。その中で、先ほどのシラバスについて、有効なんだけれどもその趣旨を理解して十分な予習復習ができるようにすることが重要なんだということを言っています。

それから、シラバスの多くは、履修のための情報を提供する科目の一覧としての役割と、個々の授業についての詳細な授業設計と、両方の機能を持たされちゃっているんですけども、今後、そんなことすればますます厚くなってしまおうわけですので、機能は分けたほうがいいんじゃないかという提案をしております。

平成9年 大学審議会答申
高等教育の一層の改善について

- 学生の教育を充実する上で、シラバスの作成とその内容の充実が有効である。特に教員・学生間での双方向の授業が成り立つためには、事前に学生が授業についての学習上の情報を得、その趣旨を十分に理解した上で十分な準備学習や復習等ができるようにすることが必要であり、この意味でもシラバスの充実が求められる。

(つづき1)

- 現在使用されているシラバスの多くは、学生の履修科目選択のための情報を提供する履修科目の一覧としての役割と、履修する個々の授業科目についての詳細な授業計画を示すとともに学生の教室外における準備学習等についての指示を与える役割という二つの役割を果たすものとして作られているが、

(つづき2)

- 今後は、後者の役割を十分果たすような内容の充実したシラバスを作成する必要がある。このようなシラバスは、全学生向けの科目選択用のシラバスとは別に、個々の教員が、各授業科目を履修する学生に対して配布する性質のものであり、全教科同じ形式である必要はなく、それぞれの授業科目の特性等に沿って、適切に作成することが重要である。

現実にアメリカのものは、授業選択だけだったらコースカタログでやって受けにきます。あるいは授業が始まる前にその先生のところへ取りに行ったり、最初の授業で配って、逆にいうと1枚じゃなくて数枚になりますね、要するに、そのアサインメントとか1個1個の授業でどういう予習をしてるかとか書くようなものですので、こういう指摘をしています。

平成10年 大学審議会答申

- 21世紀の大学像と今後の改革方針について
- 競争的環境の中で個性が輝く大学

状況認識

- 知の再構築が求められる時代
- 一層流動的で不透明な時代
- 地球規模での協調・共生と一方では国際競争力の強化が求められる時代
- 少子高齢化の進行と産業構造や雇用形態等の大きな変化
- 職業人の再学習など生涯学習需要の増大
- 豊かな未来を拓く学術研究の進展

しかし、この答申はそれほど有名ではなく、使われるところでしか使われてきませんでした。その後有名になった答申が平成10年の「21世紀の大学像と今後の改革方策について」と「競争的環境の中で個性が輝く大学」です。競争という言葉が出てきたことで、皆さんご記憶だと思います。その中で、「知」の再構築とか、国際競争力とか、少子高齢化とか、いろんなことが言われまして、個性輝く大学ということが強く打ち出されたわけがあります。

大学改革の基本理念 個性が輝く大学

- 課題探求能力の育成 教育研究の質の向上
- 教育研究システムの柔構造化
大学の自律性の確保
- 責任ある意思決定と実行
組織運営体制の整備
- 多面的な評価システムの確立
大学の個性化と教育研究の不断の改善

その中で、課題探求能力の育成が言われています。今まで、どちらかというと選択の拡大とか、少し形の上での提案をしていったわけですけれども、大学審議会はここにきて踏み込んで、学力の中身としての課題探求能力というのを提起するようになります。

そういう課題探求能力とか具体的な内容と、内容面というものを提起するようになると、改めてやはり授業の設計、単位制度の趣旨の徹底、それから、学生にとっての選択性というようなことも、「社会にとって」というのが強くなってきて、アウトカム、成果に注目というのが湧いてきます。

- 授業の設計
- 単位制の趣旨の徹底
- 厳格な成績評価 (GPA)
- 一年制修士
- 専門大学院
- 大学評価 学位授与機構

成績評価について、厳格な成績評価というのが打ち出されたのもこの答申であります。グレードポイントアベレージがこのシステムの例として紹介される。あわせて一年制修士とか、今の専門職大学院につながる専門大学院というものが提起された。

それから、個人的になりますけれども、学位授与機構が大学評価・学位授与機構というふうに変えられるという契機になる答申内容がここに含まれております。答申では、大学評価機関を作るという話だったんですけれども、結果的には私が所属しておりました学位授与機構の改組ということになりました。大学評価制度、今の言い方でいくと適格認定、アクリディテーションの事をする機関として大学基準協会有ったわけですけれども、公的な組織、機関としての大学評価機構というものが必

要だということで、それが打ち出されたのもこの年であります。

平成12年 大学審議会答申

- グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について

その後、続けてグローバル化時代というように求められると、「グローバル化答申」といっておりますけれども、21世紀にちょうど入るときに出まして、そこにさらに、小泉内閣になって構造改革とかということがドーンと出てきて、これは教養教育に直接関係あるわけではありませんけれども、そこから国立大学の再編・統合とか、今の国立大学の法人化につながるような動きが加速します。

平成13年 大学(国立大学)の構造改革の方針改革

- 国立大学の再編 統合を大胆に進める
- 国立大学に民間的発想の経営手法を導入する(国立大学法人への早期移行)
- 大学に第三者評価による競争原理を導入(国公私立「トップ30」を世界最高水準に育成)

そういう中で平成14年には、大学審議会とかが、全部中央教育審議会の中に統合されて、昔の大学審議会というのは、中央教育審議会の大学分科会という位置づけになるんですが、その中で「大学等における社会人の受入れの推進」とか、いろいろ言われています。

もう一つ、中央教育審議会全体として、新しい時代の教養教育の在り方と、教養教育についての答申が出ます。社会教育から大学教育まで含めて、教養教育というのが強く出ている。この「教養」という言葉なんですけれども、人によって色々語感が違うんですね。教養ってというのは、非常に文化的な物とか、その色々な背景によって違うんですけれども、大学人じゃない社会にとっては、実は、いろんな研究で明らかにされているようですが、修め、養う、「修養」と似たような語感を持っていて、教養というものに対して、非常に道徳的、倫理的な物を要求する傾向がありまして、社会の方はそういう語感の強い教養を要求しているようにも思います。

それはともかく、先ほどの中教審答申の中で大学についても大きく取り上げられておりまして、教養教育については新しい体系によるカリキュラムづくり、質の高い授業のための内容・方法の改善、きめ細かな指導の推進、教養教育重点大学の支援、教養教育の改善に取り組む教員の支援、共同の教育プロジェクトの支援、責任ある全学的な実施・運営体制、教養教育を中心とした大学への

改組転換の促進，大学等の連携協力の促進ということが掲げられています。

大学における教養教育の課題

- 新しい体系によるカリキュラムづくり
- 質の高い授業のための内容・方法の改善
- きめ細かな指導の推進
- 教養教育重点大学（仮称）の支援
- 教養教育の改善に取り組む教員の支援
- 共同的教育プロジェクトの支援
- 責任ある全学的な実施・運営体制
- 教養教育を中心とした大学への改組転換の促進
- 大学間の連携協力の促進

この審議には私は直接は関係していませんで、参考人に呼ばれた程度であります。この1個1個の項目に私が賛成なわけではありませんけれどもこういうことが強く言われて、大学への教養教育に対する要請といたしますか、期待は非常に高くなっているわけであります。

次は法人化の方向が決まった話で、教養に直接に関係のないのが入ってしまっています。

平成14年 国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議

- 新しい「国立大学法人」像について
- 中期目標（原則6年、大学における原案作成）
- 教学・評議会・経営・運営協議会
- 非公務員型
- 大学評価委員会

一方で、14年には、これも教養教育でなくて、大学における専門職業人養成の中でもその中心といたしますが、一番はっきりした形で国家政策として提起されている法科大学院に関する答申とあわせて、新しい評価システムが構想されて来年度から実施に移されなきゃいけない。そういう答申が出るわけですが、環境としては、工場等制限法の廃止ということで、大学の置かれている環境が大きく変わる。今までのように、私立大学が都市部になかなか定員増ができないというようなことが、大きく崩れていくようなことがあります。

平成14年 中央教育審議会答申

- 大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について
- 大学院における高度専門職業人養成について
- 法科大学院の設置基準について

- 14年7月工業（場）制限法廃止・抑制方針の撤廃
- 認証評価機関制度の創設
- 専門大学院・専門職大学院（プロフェッショナル・スクール）
- 専門職学位の導入

教養教育に対しての社会の関心が非常に高くなっているんですけども、大学としては、教養教育についてだけ対応してればいいという状態ではないんですね。にも関わらず、教養教育について大学が十分な対応をしていないと社会との摩擦は大きくなると予想されます。

3. 教養教育充実の課題

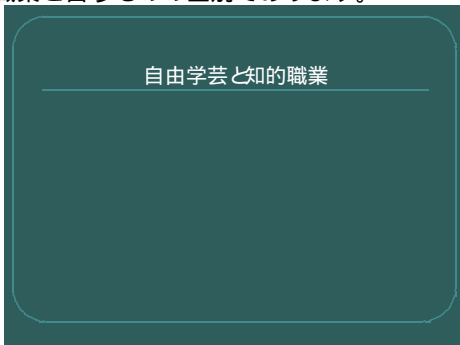
教養教育についての課題ということで、ここからは全く私見なわけですが、私は教養教育の問題を考える場合、少し言葉の語源に戻って考えるとといいますか、リベラルアーツというのをもう一回考えるべきでないかと思います。これもカタカナでリベラルアーツと言ってもピンとこない面があるんですけど、リベラルアーツとしての教養ということを考える必要があるだろうと。

- Liberal Artsとしての教養
- 学士課程全体
 - 一般教養的内容の科目 + 専門的内容と一般教養的内容を併せ持つ科目
- 成果（アウトカム）の重視
- 課外活動の重要性の認識
- 責任ある全学的な実施体制

それから、これも平成3年以来、理屈としてはあるわけですが、社会の、特に中教審の答申でありますように、教養教育中心の大学とかそういう改変を求められない方もあるわけですが、私は実はあまり賛成ではないんですけども、そういうことを整理する上でも、跳ね除けるというのはちょっと大げさですので、整理する上でも学士課程として考えていくということが重要ではないかと思っています。また、我々は一生懸命授業を作り、授業を展開しているんですけども、一方で成果がどうなのかという面を十分持っていないと対応できないと思います。リベラルアーツとしての教養という場合、私はカリキュラムの問題だと思っているわけですが

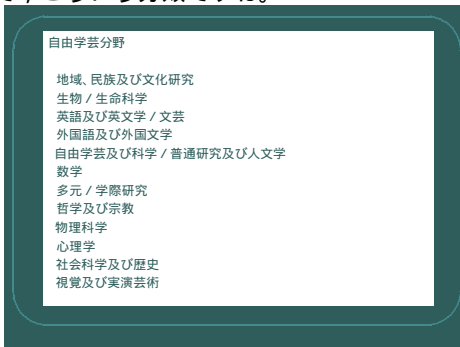
れども、視野としてはカリキュラム以外にも目を向けなければならないということが当然ある。

それから実施体制の問題を十分考えないと、先ほど申し上げたように大学はいろんな課題を負ってしまっており、どう整理していくかということが重要だと思います。それを考える上では、やはり、アメリカで整理されて、今、世界的に整理が進んでいて、日本でも整理がようやく進み出したと思いますが、リベラルアーツと知的職業と言うものの区別であります。



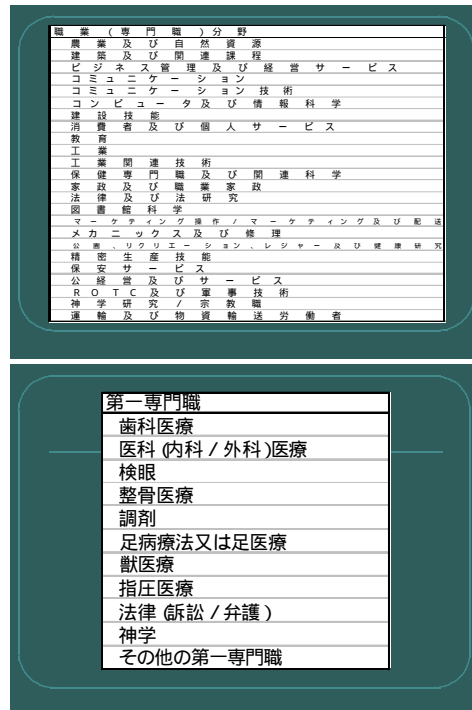
アメリカではリベラルアーツというものと次の職業分野と、プロフェッションとかいう部分との専門分野の区別が一応あるわけでありまして。

これは何の表を持ってきているかといいますと、カーネギー財団というアメリカの民間の財団なんですけれども、実際にはアメリカの教育政策の中身を大きく作ってきた財団があります。単位制というのも、実は20世紀初頭にカーネギー系の報告書とかそういうので整理された経緯もあります。それから研究大学という言葉が非常に流行っていると思いますけれども、研究大学、リサーチ・ユニバーシティという言葉の語源も、多分、カーネギー分類と言われている大学分類から起こってきている。その大学分類でリベラルアーツ・カレッジですね、大学分類をする上で使っている分類では自由学芸、リベラルアーツ分野と、職業分野というのを分けていまして、自由分野では、これあの変な順番になっていますけれども英語に直すとアルファベット順でありまして、地域研究みたいなものから、生物、英語、外国語、それから、一般的な自由学芸みたいな話と、数学、哲学、物理科学、心理学と社会科学及び歴史と芸術というようなことがありまして、こういう分類ですね。



それに対して職業分野といわれるのは、農業、建築、コンピュータ、工業、日本では工学と訳されるエンジニアリングというものは職業分野となっていて、考えてみますと、日本の場合、学部で構成で一応その農学部

と文学部とか理学部とか言っていますけれども、いざどれもあまり違いを意識しない。ただ実際には、医学部っていわゆるのが医師養成っていう、専門職業者を養成している。それがその理学部とかいうのとだいぶ構成が違うということは気が付いているわけですが、



ヨーロッパの大学なんかは、あんまりそういうところを強くしていないんですけれども、アメリカの場合は、文学部、理学部にあたるアーツ・アンド・サイエンス以外は、大きくいうとプロフェッショナル・スクールだと。これは学問のそういう科学的な知識だけでなく、職業人として活動できる能力を与えるという要素が入るわけですね。そこから職業分野というのが分かれております。

こういう分かれ方と、教養、リベラルアーツの問題は結びつくわけでありまして、私がこの自由学芸の表を使う理由は、教養大学っていうとアメリカのリベラルアーツ・カレッジかというのと、日本の場合、教養部とかごく少数ある教養学部とかから推定される、いわば一般教育みたいなものをずっとやっているようなものをイメージするようなんですけれども、それを4年間やるのは長すぎる。だから3年でいいとかそういう話になっちゃうんですけれども。

アメリカではリベラルアーツという場合ですね、アーツで複数形でありまして、これは要するに、人文、社会、自然、あるいは言語、数学系の学問を指している。直接職業に結びつかない学問を指しているわけですね。そういう意味では数学はリベラルアーツでありますし、物理学はリベラルアーツなんです。これを、当然ご存知のように下側にリベラルアーツ・カレッジのメジャーがありまして、メジャー(専攻)は物理だとか、そういうことであります。ですから、その点に注意していただくためにこういうのを、あえてもう一回出すわけです。

それから先ほどの専門職業のところ欠けているのが、

医師，弁護士，法律職という分野なんですけど，これらはアメリカでの分類上は，学士ではスタートできないと。先ほどの職業と違って，学士レベルではそのスタートに立てない。スタートに立ってからのアップは他の分野でもあるんですけども，一番最初から，もう少し高い，余計にかかりますよという部分を第一専門職と言っています，そういう分野です。日本で言うとすぐ気がつきますけれども，6年課程があるようなところですね。これは職業人を養成するため，分野の職業人を養成するために長くなっているという意味であります。



リベラルアーツについて，もうちょっと申し上げます。教養って言うと，なんとなく価値を教えたり文化的なものを教えたり，先ほど言った道徳というのは除いていると思いますけれども，価値観とかそういう問題まで含めたもの。それから「教養がないね」とか，物知りも含まれているかもしれませんが，そういう少し漠然とした概念になりますが，教育課程としてリベラルアーツという形で存在するものは，そういう教養全般ではなくてやはりリベラルアーツなのではないかと思います。

面白いんですけども，多分，リベラルアーツというのを英和辞典で引くと「教養」って出てくるんですね。ところが和英で引くと，教養は「カルチャー」が出てきて，大学の制度のところきて初めて，教養学部とか出てきます。

リベラルアーツっていうのは，ご存知のように，もう当たり前の知識のはずなんですけれども，中世のセブンリベラルアーツに起源があるといわれていて，トリビューム，クワドリビュームと，3学4科と。文法，修辭，論理の言語系の3学に対して，算術，幾何，天文，音楽の4科と。これは中世にそういう形で整理されるわけがありますけれども，起源的にいうと古代ギリシャのプラトンあたりから発しています。プラトンの時代は，アカデミックという語源のアカデメイアですね。ギリシャのプラトンの学園と。この門には，「幾何を知らざる者この門を入るべからず」と書いてあったということでありまして，そういう意味で学問の基礎の基礎というものを示す，そこから起こって中世にはそれがセブン・リベラルアーツという形で定式化されたといわれています。

Seven liberal arts

中世

- 3学trivium
文法、修辭、論理
- 4科quadriviums
算術、幾何、天文、音楽
(古代ギリシャ プラトンの学園アカデメイア
幾何学を知らざる者この門を入るべからず)
liberal vs. slavery

お気づきのように，言語の操作能力に加えて，算術，幾何，それから天文学と，理科系の科目が並んでいる。そういう意味では，こういう7つのディシプリンが重要だということです。

これが，すぐ飛んでアメリカに入りますと，すでにハーバードは1936年くらいにできますけれども，当時のカリキュラムで見ると，論理，修辭，天文，数学というような，語順は私が勝手に上げておりますけれども，カリキュラムの中から科目を拾うとセブン・リベラルアーツで昔から言われてきているもの。それからギリシャ語，ヘブライ語，アラム語，シリア語とかの言語ですね。それで，ラテン語が基盤ですから，ラテン語はもう既に勉強しているということに入っていませんけれども。逆にいうと授業はラテン語を中心になされたようです。それに倫理，社会，歴史，植物学ということで，人文学，今とそっくりではないでしょうけれど自然科学。それから教理問答ということで宗教教育が入っているというのが，リベラルアーツの原型になってくるわけですね。

アメリカ ハーバード1642年

- 論理、修辭、天文、数学
- ギリシャ語、ヘブライ語、アラム語、シリア語
- 倫理、政治、歴史、植物学
- 教理問答

これが現代のカリキュラムになりますと，自立した生活をおくる力，個人的利益を超えたより広い世界の中の位置づけとかになります。学士課程全体の言い方ですけども。

E.L. ボイヤー 『アメリカの大学・カレッジ』
カーネギー教育振興財団

- 自立した生活を送る力、個人的利益を超たより広い世界の中での位置づけ
- 拡充専攻
自分たちの専攻を正しい視野の下に置く
- 一般教育
言語、芸術、伝統、制度、自然、仕事、自己認識に関し統合

先ほど，ハーバードのカリキュラムでは自然系の科目を全部教えるんですけども，後にそういう部分はとて

も全部教えられませんので、選択になってきます。そういう意味で、専攻というのが出てくる。その部分を、学士課程としては狭くしてはいけないよということで、エクスパンディド・メジャー、要するに、正しい視野のもとでの専攻というように設定される。それから一般教育ということで、言語、芸術、伝統、制度、自然というような、この領域をちゃんとカバーする勉強をするようにということが提起される。もう一つの別のプロジェクトで示された定義でいっても、似たようなことが定義されるということになっているわけです。

アメリカカレッジ協会 (AAC)
学士学位の意味と目的の再定義プロジェクト

- 探究心、抽象的論理的思考、批判的分析力
- 言語能力 書く、読む、話す、聞く
- 数値データの理解
- 歴史意識
- 科学
- 価値
- 芸術
- 国際的、多元的文化的経験
- 専攻の学習

これは日本でも、そういう試みをしているわけですが、確かに価値とか、そういうのも定義されていて、少しアメリカの方が構造的な高きようであります。

もう一つ戻って、先ほどから申し上げているように、議論する時に、果たして、教養という社会なり我々大学人自体も教養教育を考えなきゃいけないということで考えているわけですが、整理の仕方としては、1つは教養といわれている中身のどういう部分がカリキュラム、昔から言っている一般教育的な意味のカリキュラムです。そして、どの部分がカリキュラムにならないかというふうに考えると、先ほど申し上げましたように、カルチャー、教養教育って言うときの、その修養という語源からきているという説もあって、それは日本で言うと儒教的なものを負っておりますので、儒教の一番は倫理ですので、その部分が出てくる。

教養

- Culture?
- 修養 近代庶民 儒教的
- 教養主義
古典の読書
教養という思想が政治を軽蔑した(三木清)

それから次に書いた教養主義といわれるのは、大学のカリキュラムの中に教養って言葉が入り込んだのは戦後でありまして、戦前は大学のカリキュラムの中で教養がいはれることはなかった。教養って言葉が非常に普及したのは、明治の後期でしょうか。東大にヘーベルというドイツ系の哲学者がきて、その人たちに心酔した人々から教養主義っていうのが起こってくる。それで古典の読書っていうのが、いわゆるカントうんぬんというのが、ペラペラと論じられるような、そういう教養主義的なこ

とをいいます。

ただこの教養主義っていうのは、当時のことを思い浮かべていただければわかりますけれども、社会的には、今日のような主権在民の参政権ではありませんので、そういう中から政治に出ていけない、そういう意味では貴族的な教養っていいですか、哲学者三木清によると教養っていうのは政治を軽蔑した教養というふうにいわれますけれども、そういう雰囲気も持っているわけです。

そういう意味で、教養っていう言葉から連想される全てをカリキュラムで負うのはなかなか難しいのではないかと。私としては、日本人にとっての自由学芸の追求というのが必要じゃないかと思うわけでありまして。

- 日本人にとっての自由学芸の追求

もう一つ、一般教育の語源であるジェネラル・エデュケーションっていうのも整理しておかなきゃいけない概念であります。ジェネラル・エデュケーションは、もともと当時もハーバードのレポートというのが使われたわけですが、それが中等教育についても扱っているように、これは私から見ると普通教育っていう意味ですね。

general educationの意味

- 手本とされたハーバードの報告書は中等教育についても論じる 普通教育
- 個々の教員の勝手ではなく、組織的な取り組みを要請

ですから高校のカリキュラムと全然別なものではない。しかし、何を申し上げたいかといいますと、普通教育としてとらえると、それは個人の教員の勝手な取り組みじゃなくて組織的な取り組みが要請される分野じゃないかということです。新しい改革でも、色々形の上では整理されていると思いますが、やはり普通教育なので、中身まで含めて、大学組織として取りくむ必要があるんじゃないかと思えます。

ただ、高校までのカリキュラムは学習指導要領とか、国家的な基準をもって組織していますが、大学の普通教育が、そういうふうにならなくて、1つ1つの科目が先生の全く自由になって、そういう普通教育が成り立つかということそれはなかなか難しいんじゃないかと思えます。

それから実施組織ですけれども、先ほどもご紹介したようにアメリカの大学、大部分が総合大学ですけれども、

それを担っているのがアーツ・アンド・サイエンスのスクール、ファカルティで、一番出てくるハーバード大学にとっても、ファカルティ・オブ・アーツ・アンド・サイエンスがハーバード・カレッジで、学士課程の責任を負っています。それから、いわばその人文、社会、自然科学の研究・ユニバーシティの中核でもあるわけですね。そういう意味では、日本でいくと文理学部にあたるものであります。

実施組織

- アメリカの総合大学ではarts and sciencesのschool, faculty
- 文理学部
- 教育学部は「普通教育」教員養成が中心
- 東大教養学部、広大総合科学部
文学部、理学部があるので「学際」
ICU教養学部 教員養成が学芸だったの
で？

日本では、それと別に教養部というのを作ってしまったわけですが、多分こちらの大学でもスタートの時点では文理学部でスタートしていると思うんですね。それがうまくいかないという面があったわけですが、その内容は、先ほどのリベラルアーツの内容から考えて、主にやはり文理学部で担当している物理科学なり何なりですので、当然関連している。

それから教育学部といわれるものも、実は分野としては普通、初中等の、もちろん職業科の先生も育てているでしょうけれども、普通教育をやっているわけですから、その面ではつながっていて、アメリカでは実はノーマルスクールという教員養成大学っていうのは、今の大部分の州立大学の元になっているわけです。その中でアーツ・アンド・サイエンスに展開しています。

日本では、スタートの時に学芸学部とか学芸大学といわれたと思うんですが、あれはそういう意味ではリベラルアーツ学部という意味を持っていたと思うんですね。そういう意味で、やはり教養教育の中心だろうと、リベラルアーツ教育という意味での教育の中心だろうと思います。

それで、日本でこういう誤解が生まれた。今のような混乱があるのは、大東京大学のおかげでありまして、東京大学っていうのは文学部も理学部もあるところです。ところが文学部や理学部は、新しい一般教育には関与しない。旧制高校を中心にとすることで、新しい学部を作ってしまったわけです。それで教養学部と名づけてしまいます。そうすると文学部、理学部がありますので、じゃあ同じ物を作るのかというと、学際だと。私が学生のころは教養科学科と基礎科学科っていうのがありましたけれども、基礎科学と理学と何が違うのかなと思ったんですけれども、多分違わない。

ところが、今でも、違いを出さなければいけないからいろんな名前を発明しますけれども、どうなんでしょうか。そういう意味では、ICU（国際基督教大学）も教養学部っていうんですが、中身を見せていただく

と、学際学部がありません。内容は、完全に文理学部です。ただ、私はあるICU関係者から聞いたんですけども、公式にどっかに書いてあるのは知りません。学芸学部とかそういうのを考えたみたいなんですけれども、教員養成大学が学芸大学とかなっちゃったんで、むしろ選んだというような説もあります。



このように、ただ教養と言って社会の方と議論する時に、社会の持っている教養概念というのは、我々の一部が持っている概念というのはそういう複雑な状況にあるということを知りながら、体制作りなり、内容を作っていく必要があるんじゃないかということでもあります。

2.情報化戦略
e-learnig と virtual university

それでは、もう1つのテーマの情報化の方に移らせていただきたいと思います。

大学教育の情報化ということで、情報化に対する期待があります。教育の質の向上という期待は、整理すると「教育の質の向上」と「教育の機会の拡大」の両方が含まれています。それから、一方で情報化における成否というのは、大学の存亡を規定するともいわれています。さらに、日本では、情報化するというだけでなく、今取りくんでいる日本の教育改革の梃子になるんじゃないかということも期待されています。

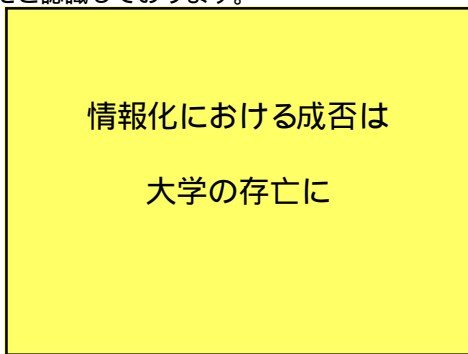
大学教育の情報化

- 教育の質の向上
- 教育機会の拡大
- 情報化における成否は大学の存亡に
- 世界的傾向
- 日本では、根本的な改革の梃子に

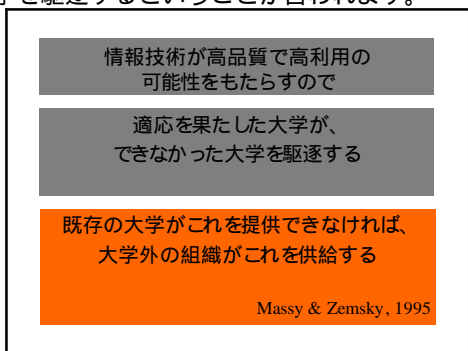
この情報化に関しては、戦略的な取り組みが必要だと考えられます。もちろん、大学の教育の根本は個々の教員の教育で、個々の教員の努力であります。特にITに関しては全体的な戦略が必要です。個々の先生が、例

えば情報基盤とか言ってもなかなか出来ないわけで、どうしても制約を受けてくる。今までのように、教室の中で黒板でということですと、そこに自分の工夫を活かせるわけですが、そもそもその情報基盤がなければ、新しい展開もできないので大学全体の戦略が必要だということでもあります。

また、大学間の共同というのも必要になってくる。本来は、相当国家的な戦略というのが必要な分野で、国際協力も必要だということでもあります。そういう意味で、「情報化戦略」という題をいただいたのは、非常に適切な定義だと認識しております。

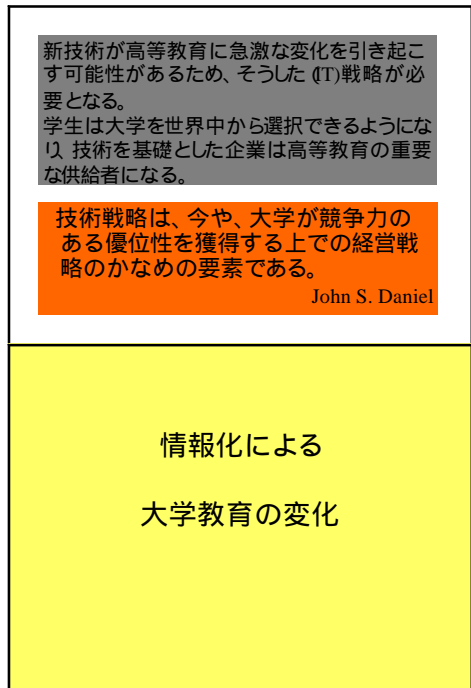


情報化における成否というのは大学の存亡を決めると申し上げましたが、情報技術が、先ほど言った意味で質の高度化をもたらすという、全部のどの教育内容もということはいえないと思いますけれども、高度化の可能性を持っているということで、適応した大学が、できなかった大学を駆逐するということが言われます。

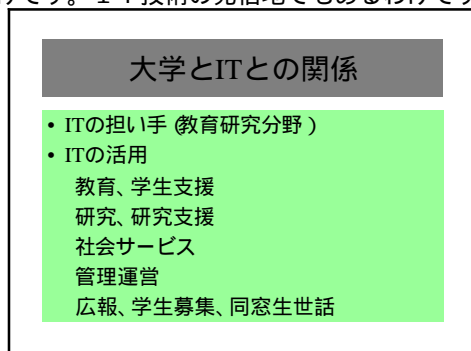


逆に言うと、既存の大学がこれを提供出来なければ、大学外の組織がこれを提供するというような恐ろしいことも言われておりまして、現実に、こういう環境の中でこれまでと違った、今までの大学を経営する主体と違ったような主体が出てきているのも事実であります。

このように、新技術が高等教育に急速な変化を引き起こす可能性があるため戦略が必要だとか、学生は大学を世界中から選択できるようになり、技術を基礎とした企業は高等教育の重要な基礎となる。先ほどの話を別の言い方で言っているわけですが、そういう意味で技術戦略というのが、今や大学が競争力のある優位性を獲得する上での経営戦略の重要な要素であると、ジョン・ダニエルという方が言っておられます。この方は、今もやっておられると思いますけれども、イギリスのオープンユニバーシティ、公開大学の学長さんであります。



では、そのように言われている情報化というのは、大学にどんな変化をもたらしているんだということですが、大学とIT（インフォメーションテクノロジー）の関係というのを考えますと、そもそも大学は多くの場合、その担い手であります。特に工学部なんか持っていれば、そこに情報関係の学科を持っていないところはないわけでありまして、教育研究上工夫されたITの震源地でもあるわけです。IT技術の発信地でもあるわけです。



一方、今、特に問題なのは活用の方だと思いますが、これは当然、教育にも直接の教育、あるいは学習支援、研究支援、正規化した教育サービスだけではなく広い意味での社会サービス、それから管理運営にも使えます。

中でも非常に大きなウエイトを持っているのが、広報と言いますか、学生募集、あるいは同窓生の世話をこれですということでもあります。大学にとって、目前に教えている学生さんを卒業させるまでだけではなくて、卒業生達との関係が非常に重要になってきておりますけれども、そういう場合に、このITは非常に大きな活用のチャンスを持っているということでもあります。

今日の話は教養教育でありまして、ここからは、教育についてしばって話させていただきたいと思います。教育のIT化というのは、今までの伝統的教室授業と遠隔授業、その両方に対して大きな違いを持ってきている。区別できない部分もありますけれども、先ほど申し上げたように質を高めると言う面と、教育の機会を拡大する

という面がありまして、特に教育の機会の拡大というだけに遠隔教育が結びつくわけではありませんが、少しオーバーラップした形で考えますと、この情報技術の展開によって、遠隔教育に大きな変化が起こっていくことは事実であります。同時に、伝統的な教室授業も、随分、変わってきているということでもあります。

教育のIT化	
<ul style="list-style-type: none"> • 伝統的教室授業 教師学生の直接対面 黒板、ビデオ映写 教科書、資料 • 伝統的遠隔学習 学習ガイド 教科書、資料 ビデオ、オーディオ教材 の郵送（通信教育） 	<ul style="list-style-type: none"> • IT装備教室授業 The Internet(WWW、e 掲示板、チャット、eメール) PC（備え付け、RT） e教材 • IT媒介遠隔学習 The Internet(WWW、オン デマンドビデオ、e 掲示板、チャット、eメール) PC、e教材

伝統的教室授業が、教師学生の直接対面ということ、黒板、せいぜいビデオ映像とか持ち込んできたわけですが、今や直接に資料をインターネットで見ながらとか、最近聞いた話では、携帯電話をほとんどの学生が持っているので、それでWebにアクセスして、うまくプログラム組んでおくと何人の学生がイエスと言ったとかいうのがいっぺんに集計できるんだそうですけれども、日本の場合、Web機能を備えた携帯電話が出てきておりますので、そんな試みも出てきております。

要するに伝統的な授業の形態自体に情報化が入り込んでおります。同時に、大きく展開しだしたのが遠隔学習であります。日本ではあまり今までなじみがない言葉で、通信教育というふうに言われてきた。教育が、要するに郵便で送るということ、教材を送るということで行われてきたわけでありましてけれども、それに学習ガイドをつけると。残念ながら日本の通信教育というのは、遠隔で学習するには教材が少ないとか、学習ガイドが不十分であるとか、そういうことも言われてきましたけれども、それがインターネットで、オンデマンドで供給できるとか、教材自体も情報提供、ネット経由で提供できるということで大変変わり出しています。

そういうことから勝手に分類すると、IT装備教室授業、要するに教室授業がIT装備されてきている。これは英語ではアイティ・イクイップティド・クラスルームといっていますけれども、イクイップティドされる、装備されると。それに対してIT遠隔の方は媒介ですね。明確に区別できない場合もありますけれども、媒介した遠隔授業というのに区別されています。

IT媒介遠隔学習 e-Learnig
それは、遠隔高等教育に革命的な変化を起こしつつある
それは、教室授業と遠隔学習を融合する
それは、教育提供の競争を必然化する

これからの話は、そういう意味でIT媒介の方ですが、これが一般的にe-Learningと言われ出したものであります。IT装備の方もe-Learningじゃないことはないと思いますけれども、顕著なのはこっちのe-Learningだと。まあe-Commerceとかの流れから、e-Learningというのがかなり使われるようになって、それは遠隔教育に革命的な変化を起こしつつあると。

遠隔学習 (distance learning)
隔地の学生に教育プログラムを届けること インターネット、ケーブル又は衛星テレビ、ビデオ又はオーディオテープ、ファックス、コンピュータ会議、その他の電子技術を使用して ペーターソンスガイド

それは教室授業と遠隔学習を融合するんだとか、教育提供の競争を必然化するというようなことがいわれていまして、distance learningというのは、日本の場合、放送大学などが出てきましたけれども、それを概括する一般語がなかなか定着しなかったように、制度上は通信教育と言うわけですが、英語ではdistance learningというのが一番使われている普通語であります。それはインターネット、ケーブル又は衛星テレビ、ビデオ、オーディオテープ、ファックス、コンピュータ会議、その他の電子技術を使って、離れたところの学生に教育プログラムを届けるということです。これはペーターソンス・ガイドという商業紙でありますけれども、ガイドの定義であります。

世界的な傾向
アメリカが先導

こういうことは、アメリカが先導していると考えられます。ペーターソンス・ガイドっていうのは、大学受験案内等の、一番の大手出版社でありまして、実は、1993年に最初のガイドブックを、遠隔教育関係の団体のサポートとして作りました。

ペーターソンス遠隔学習ガイドの変遷
<ul style="list-style-type: none"> • 1993年発行の初版 約100機関 • 2000年発行の2001年度版 1000機関以上

その93年には100機関を取り上げています。ところが、2001年度版を見ますと1000機関以上取り上げております。だから10年経たないうちに、取り上げる機関がこんなに増えている。ビジブルに見ていただくと、左側が93年のガイドで、右側の電話帳のようになっているのが2年前のガイドで、今も多分この厚さだと思います。



遠隔学習の展開としては、郵便を使った通信教育の時代、これから日本の通信教育という言葉が出てくると思うんですが、それからマイクロ波の教育利用、電波技術、ビデオ・オーディオが出てくると、それをデリバリーすると。マイクロ波というのはかなり大手が使うんじゃないで、細かく割り当てられるということで、アメリカでは、日本と違って広い土地でやっている。州立大学では、州民へのサービスをちゃんとしなきゃいけないということで、日本と比べると隔地教育が元々発達していて、マイクロ波を利用して授業提供するということが随分行われています。

遠隔学習の展開

- 郵便を使った通信教育の時代
- ビデオ・オーディオ、マイクロ波の教育利用
ここまでは一部の大学
- 衛星による配信
ネットへの協力
- インターネット
すべての大学の関心事
企業大学の出現

これに、衛星による配信というのが加わります。この衛星配信の段階になると、一つの大学で供給するのではなく、ネットで供給するということになります。それからその今インターネットが出てきて、そういう意味では全ての大学の関心事になっていると言われてます。一方で大学の関心事にとどまらず、企業大学と、新しい供給者が出てくるという状態になっているわけでありま。

最新ではないんですけども、そのインターネット型の注目すべき大学として、ナショナル・テクニカル・ユニバーシティ（NTU）というのがあります。これをちょっと私は事例的に調べたことがあるので、ちょっとその話が詳しくなってしまいますが。

ここは1984年、20年前に設立されました。科目としては500科目以上提供しています。実は、ナショナルテクニカルユニバーシティ自体は、大雑把にいうと自分達で授業を作っていません。専任のプロフェッサーはいません。

じゃあ、この大学はどのような授業を提供しているのかというと、いろんな大学が提供する授業をカリキュラムにまとめて提供するという立場のネット大学であります。

N T U

- 1984年設立
- 500科目の提供
- U.S.News & World Report トップ25大学院
工業プログラムの内、13が参加
- 12種の修士
- 学生数 1200

簡単にご説明いたしますと、アメリカの大学ランキングの一番の老舗がU.S.News & World Reportでありますけれども、そのトップ25大学院の中のエンジニアリング・プログラムのうち、13大学が参加している。ですから、有力エンジニアリング学部の半分が参加しているということです。12種類のマスターコースを提供しています。学生数は、2年前のデータで1,200人です。

これが私が行った時の、NTU全貌であります。



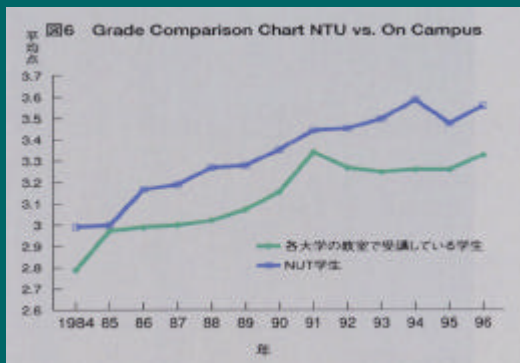
ここで、モニターしています。10何チャンネルかなんかあって、モニターをしているんです。



これは送信しているところなんですけれども、見ていただくとお分かりのように、その、e-Learning, virtual university っていう言葉がありまして、この大学も virtual

クしています。よくバーチャルユニバーシティとか日本の放送大学から想像して、特別に作って出すということを考えられると思いますけれど、アメリカの大学のやり方ってというのは、それから世界的な傾向としても普通の授業を出します。そうでないとすごい経費がかかりますし、そういう意味では、なぜこういうのが発達するかっていうと、自分達の学生に授業するだけでペイがとれている、プラス外の学生にも提供するということでありまして、コストパフォーマンスもいいわけです。

NTU学生の成績



また、NTUの学生の成績ということですが、上がNTUの学生ですが、見てみると常にNTUの学生の方が成績が良いですね。これは同じ授業をやって、同じ試験問題でありますから、本当に正確に出るわけです。ただ、これは学力が高いということを示しているのではなくて、コンピュータの授業をとっている方は、元々企業にいる方なんです。ですから、さらに能力がついているということ、意欲が高いということを示しているのじゃないというデータであります。そういうアウトカムをあげていると。

NTU - 2003年

- 1,800以上の修士
- Management of Technology
Microelectronics and Semiconductor
Engineering

2003年も、ちょっとデータが変わっていますが、同じような状況です。

もう一つ有名なのがスタンフォードで、ご存知のようにスタンフォード・オンラインに始まって、シリコンバレーに供給します。

スタンフォード



スタンフォードオンライン

- シリコンバレーにケーブルで授業を配信してきた伝統
- 1998年最初のオンラインのみでの修士課程を開設

これも、教室は特別な教室ですが、授業内容は、普通の授業を写すわけです。普通の学生さんに教えながらやるわけです。これはWeb授業を提供していますが、インターネット授業でも、やっぱり黒板を写しています。まさにインターネットを媒介させているだけでありまして、授業そのものを大きくバーチャル化しているわけではありません。



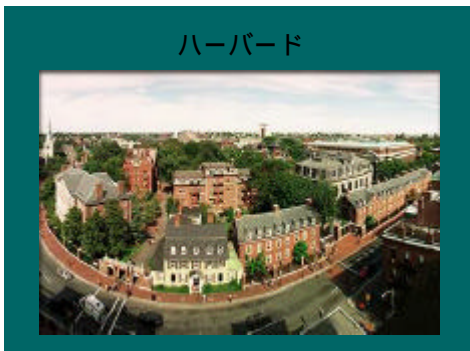
スタンフォード オンラインのウェブ授業画面





あと、ペンシルベニア州立大学とかでも、同じようなインターネットを媒介とした、グローバル・アライアンス、要するにそういう大学間の協力というのは、1国じゃない形態の提供もあるということです。

ハーバード大学では教育大学院で大きな試みをしておりまして、2年前から始めています。



**ハーバード大学教育大学院
WDE World**

[WIDE World Online Learning for Educators.htm](#)
[WIDE World - Orientation - What is WIDE World.htm](#)

それから、ご存知のように、MITは、シンガポールの3大学と共同して、国際的にグラジュエイトプログラムを作ろうとしています。



**シンガポールMIT同盟
(SMA)**

[SMA Singapore-MIT Alliance - About SMA.htm](#)

ペンシルベニア州立大学ワールドワイドキャンパス



ペンシルベニア州立大学ワールドワイドキャンパスのe-Learning

大学院段階	学部段階	非単位授業
専門職修士学位 成人教育 (教育修士、M.Ed.)	学部段階学位課程 栄養食システム経営準学士学位 (健康ケア/栄養技術向き)	非単位履修証明 デジタル事務所 地理情報システム
大学院レベル修了証明 薬物依存症カウンセラー教育 地域経済開発	栄養食システム経営準学士学位 (学校サービス向き)	監督管理履修証明 ウェブマスター履修証明課程
教育技術統合 兵站及び供給チェーン経営 騒音制御工業 信頼性工業	ホテル、レストラン施設経営修士学位	非単位科目 工業の基礎: 専門職工業試験準備課程
大学院レベル授業 上級アンテナ工業 建築証明デザイン 教育経営免許更新授業 統計	学部段階履修証明 顧客関係経営 栄養経営 栄養と加齢 もてなし経営 兵站供給チェーン経営 泥炭ガス経営	

それからフェニックス大学、これがもう一方のバーチャルユニバーシティの典型でありまして、株式上場をしている、言わば営利大学です。ここも、基盤はインターネットを非常に活用していますが、毎週、いつでも入学させて、グループを作らせて勉強させてという、新しいビジネスモデルといいですか、高等教育にビジネスモデルを作った大学でありまして、今や、フェニックスですからアリゾナ州から起こっておりますけれども、全米に展開して色々あります。

フェニックス大学

- 地域協会の適格認定を受けた営利企業大学
- 1976年設立
- 1989年より遠隔教育開始
- 1999 - 2000 120科目を遠隔で提供
- 1999年秋季学期学生数 13000人
- 15州、85キャンパス

それから自由学芸と職業教育の区別がはっきりついていて、学生の方から見ると、目的をしっかりと持って勉強しやすいというようなことがあるかと思います。



先ほど、U.S.News & World Report の遠隔学習ガイドとかも出ていましたが、アメリカの、先ほどのペーターソンズガイドでいいますと、1,000機関のうち、地域とか州内、ローカルな提供が400機関、全米、北米への提供がプラス100機関、全世界というのが500機関で、一応、形の上では1,000機関のうちの500機関は、どこの国にいても、極端にいうと日本からでも受講できるような状況だということです。これも2年前のデータでございます。

アメリカ遠隔教育の提供範囲
ペーターソンズガイド(約1000機関の内)

• 地域、州内、地方	400機関
• 全米、北米	100機関
• 全世界	500機関

次のデータは、アメリカの場合、ターゲットは成人です。学生の半数以上は25歳以上で、遠隔学習を一番聴きにくるのは、そういう成人であります。

成人学生の存在がアメリカの高等教育を特徴づける

先進国型高等教育
生涯学習社会
知識社会

表1 アメリカの学生の年齢別 就学形態別学生数(1997年)

	4年制大学	割合(%)	2年制大学	割合(%)
全体	8,896,765	100.0	5,605,569	100.0
18歳以下	138,047	1.6	215,221	3.8
18、19歳	1,869,739	21.0	1,098,901	19.6
20、21歳	1,868,764	21.0	857,883	15.3
22～24歳	1,581,792	17.8	723,027	12.9
25～29歳	1,343,961	15.1	782,449	14.0
30～34歳	675,868	7.6	532,385	9.5
35～39歳	486,654	5.5	449,550	8.0
40～49歳	642,424	7.2	586,497	10.5
50～64歳	185,344	2.1	222,027	4.0
65歳以上	18,684	0.2	60,728	1.1
不明	85,488	1.0	76,901	1.4
フルタイム	6,342,891	71.3	2,095,171	37.4
パートタイム	2,553,874	28.7	3,510,398	62.6

自由学芸と知的職業との区別

大学院教育にも区別が
(UCバークレーのカタログ)

- 専門職 (Professional): 専門職分野の総合的知識の熟達および当該分野の重要課題の系統だった探求能力の認定のもとに、専門職学部によって授与される学位
- 基礎学問(Academic): 特定の学問分野の広い幅の関連科目の能力およびひとつ以上の外国語の修得および当該分野に重要な貢献をする研究能力の認定のもとに、基礎学問学部(academic department)や一部の専門職学部によって授与される学位

最後に、今のようなことから、日本でも色々な試みがあります。それについては紹介できなかったのは申し訳ないんですけども、ITの発達によって何が起きているかということ、先ほど申し上げたように、バーチャルユニバーシティなどで、特別なものが展開されているというよりは、実は主に媒介しているわけでありまして、そういう意味ではリアルな授業の教育力の差がそのままです。

教育力のある授業展開

- ITの発達によって
- リアルな授業の教育力の差が、
- そのまま、
- バーチャル授業
- e-Learnigの教育力の差に

先ほどのNTUでも、MITでも提供しているからと言って、どの先生の授業もというわけではなくて、全国配信できるような授業というのは、全部ではないんですけど、審査基準があるようです。

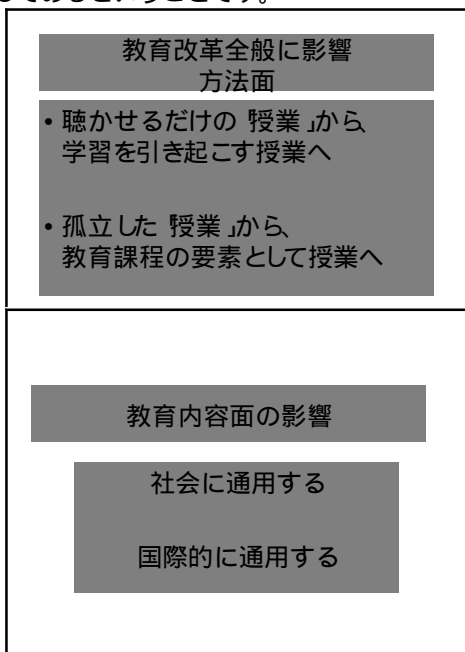
リアルな授業力の差が、そのままバーチャルな授業の差、e-Learningの教育力の差になってくるということが指摘できると思います。

元々、バーチャルを仮想とか訳しますけれども、多分、英語の文章を読んでいくと、バーチャルが出るときというのは、実質的に同じことができるという意味でありまして、その場にいなくても同じような授業がというような意味しかないの、あまりその媒介物を本体のように考えるのはまずいかと思います。

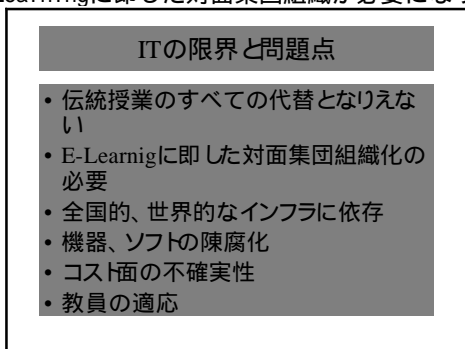
バーチャルUの virtual とは

- 事実上の、実質上
- (光)虚像の
- 仮想？
- 実質的に同じことができるという意味で、一般的には、ゲームのような人工的なキャラクタが登場したりするものではない

そういうことで、教育学全般への影響としては、聞かせるだけの授業から、学習を引き起こす授業への展開。孤立した授業から、教育課程の要素としての授業の展開というのが示唆されていると同時に、教育内容面では、社会に通用するとか、国際的に通用するとかということが課題としてあるということです。



それから、ITの限界点、問題点はあるわけで、伝統授業の全ての代替とならないというのは当然でありますし、e-Learningに即した対面集団組織が必要になります。



確かに、旧来の通信教育に比べて、情報量とかコンタクト量は多くなるわけですが、それにも関わらず、それだけでは成立しないということもありまして、2年前これを私が整理した時から見ると、今は少し下火ではないんですけども、少し落ち着き気味だというふうにも言われています。それでも、ブロードバンドがもっと一般的になり、デジタルテレビみたいな時代になると、もっと安定した形で媒介が充実しますので、先ほど申し

上げたような内容とが、さらに展開していくと見るのが正当だと思います。

これは、インフラに影響されます。一つの大学だけがんばろうとしても、インフラが社会によって違います。機器やソフトの陳腐化が激しい。コストは相当かかるし、全ての教員が適応できるとは限らない。そういうことから、アメリカでは国家的な戦略がありまして、日本でも少し戦略が立てられつつあるようではありますが、残念ながら、大きな通信の国家的な政策展開の中に、高等教育への利用というのが書いていない状態であります。

戦略性のある 取り組みの必要



大学がそういうことを考える上では、大学が連合して、また国家戦略というようなものも作っていく必要があるんじゃないかと、個人的には思っている次第であります。

ちょっと時間をオーバーして、また2つのテーマをお話しましたので、少し散漫になってしまって申し訳なかったですけども、これで一応終わらせていただきます。どうも失礼いたしました。

司会 館先生どうもありがとうございました。

それでは、12時まで8分ありますので、8分間質問を受け付けたいと思います。質問の際には所属とお名前をよろしくお願いたします。何でも結構ですので、手を上げて、ご質問をどうぞ。

八塚 工学部の八塚です。



非常にためになる講演ありがとうございました。後半の情報化の戦略に関しましては、今やっている授業をそのまま外へ出すということも考えられるということですので、前半の教養教育というか、授業の改善ですね、それが大切になってくると思うんですが。山形大学としても、要するに全人格的教育をしようとすれば、リベラルアーツが非常に大切なものになると思いますが、今、工学部の現状といたしまして、1年生しか小白川キャンパスにいないんですね。そうしますと、米沢に2年生以降行きますと、リベラルアーツを勉強する機会がないということがあります。全人格的な教育となりますと、1年生の1年間で終わるはずはないと思うんですね。やっぱり、こう分散させた方が良いと思うんですけども、そういったことに関して、ご意見を伺いたいと思います。

館 おっしゃる通りだと思います。大学によって物理的な条件が違うので、制約がありますけれども。今お聞きした内容からいうと、工学部の方へ2年で移ってしまうと、なかなかチャンスが作りにくいということだと思います。そこから、その部分を、授業としてはネット経由で提供できるとかの方法があると思うんですけども、教室の授業に出てこられる学生さんに対して、ビデオだけの授業をというのはなかなか難しい。

アメリカでそれが発達しているのは、逆にいうと、どうしても教室にいけない人達が、少し制約はあるけれどもそれで勉強するというのが主流なんで、日本の場合、実際に授業に出られる方に対して、教養的な科目というのは用意しきれないから提供するとかいう政策が、10数年来続けられていると思うんですけど、なかなかそれは難しいんじゃないかと、私は個人的には思ってますね。ただ、可能性としてはありますし、確かに前のように画面だけ見ているということじゃなくて、色々インタラクティブなこともできれば、増えてくると思うんですけども。ただ、本当にインタラクティブにすると、対応するのは生身の先生ですから、そうできないことでもありますね。ですから、問題点としてはご指摘の通りだと思うんですが、解決の方法というのを具体的に申し上げら

れる状況にありません。

もう一つ、一般的に言われていることは、果たして、学士課程、学部教育の内容が、その全人格的教育とどう関係しているのかと。リベラルアーツとどう関係しているかということなんですね。日本の場合、今、工学部は非常に難しい問題を抱えていると思うんですけども。JABEEは、技術者養成としての面からしっかりとということから出てきています。しかし、同時に日本の伝統からいくと、何もその学部で技術者を寄せ集めてきたんじゃないくて、「工学」ということをやってきたんだという発想からいくと、一般、リベラルアーツ性が高いわけですよ。職業教育じゃないという意味では高いわけで、そういう伝統もあります。



アメリカでも、先ほど学士課程全般の中での専攻のところに、拡充専攻ということでエクспанディッド・メジャーとかいう概念がでてきているのは、全人格教育で、一般教養教育的なものを用意してできる部分はあるんですけども、学士課程レベルの専門教育っていうものに貢献できるんじゃないかと。倫理性とかではなく、知的技能の方から言えば、物を書く能力とか、ディベートする能力というのは専門の方でもできるはずだということです。そういう意味では、専門と教養の区別がない部分もあって、確かにアメリカでは、アーツ・アンド・サイエンス学部が主にやっているんですけども、最近、改革をすると他の学部も関わったりする。それから求められるのは、先ほどの拡充専攻のように、専門の方で言われていることを意識するってことですね。要するに、自分達の専門の授業でも文章力を伸ばすことも含めてやるとか、要するに工学のその内容を教える、身につけてもらうっていうだけではなく、合わせて言われている、そのテーマについて討論できる能力をそこで養うということも、合わせて構築していくということも考えられる。そういうのが、エクспанディッド・メジャーの考えじゃないかと思います。それだけで問題が全体的に解決するとは思いませんけれども、一つの考え得る筋だと思います。

司会 はいどうも。

ではもう一つだけ質問を受け付けますけれども。どうぞ。

飯田 農学部の飯田と申します。

リベラルアーツということで、アメリカで教養がどういうふうにつえられているかという点について、興味深く聞かせていただきましたが、大学は別にアメリカだけ

やなくて、もっと長い歴史を持っているヨーロッパとか中国とか、他にもロシアとか、他にも色々ありますけれども、そういうところでも、やっぱり同じように教養というものが捉えられているのか。それとも違うのか。あるいは違うのであれば、どういうところが違うのかというのを教えていただきたいと思います。

館 答えは、ご想像のとおりイエスでありまして、アメリカの大学カリキュラムとしてのリベラルアーツ教育というのは、非常にアメリカ的なものです。ただ、中世のヨーロッパとの繋がりは一番強くて、面白いことに大陸ヨーロッパでは、今までリベラルアーツと言われてきた部分を、今の概念でいうと中等教育に任せただけです。ですから、ドイツのギムナジウムとか、フランスのリセというところが普通教育、リベラルアーツの伝統的な部分をやって、大学はさらに専門化した部分をやるという構成です。

日本は、アメリカ型じゃなくてヨーロッパ型に戦前習っていたわけで、旧制高校がギムナジウムやリセにあたる。それで、旧制大学がヨーロッパ型の大学にあたるという構成です。ただ、日本の戦後の改革で旧制高校は、いわば大学の方に組み込まれたわけです。先ほど私はリセとかギムナジウムが中等教育と申し上げましたけれど、新制高校というのは、実は大学、高等教育の一部と言えないことはない。先生方が、プロフェッサーにあたる称号を使ったりしてしまっていて、そういう意味ではその名残も残しています。

けれども、ユニバーシティという概念にあたるものはヨーロッパでは確かに専門教育だけなんですけれども、そういう意味ではどっちの選択もあるわけですね。要するに、よく言われるんですけど、そんなこと高校でやってきてくれればいいじゃないかという言い方と、それから大学が負っていくという両方の言い方があるんですけども、戦後日本が作った構造は、普通教育、一般教育を中等学校で終わらせないで大学でも引き受けましょうと。ですから旧制高校を含めましょうと。そういうふうに主体的によく判断したのか、結果的にそうなったのかは別にしてもそうしたわけです。ですから、期待される中等教育を果たす上で、じゃあ高校まででいいよというふうに今言えるかということ、そうではないと思います。それは、実はヨーロッパでも困ってしまっていて、先ほどのような区別がしっかりできる段階というのはエリート段階で、今マス化が起こっていて、中等教育卒業者が増えてくると、大学は、「じゃあ俺達は専門教育だけだよ」って言って対応できないということが起こっていて、混乱しています。

フランスでは、今は、結果的に、1年授業を共通教育みたいにしていきます。19世紀から20世紀の初頭に、そういうふうに整理したのは事実なんですけど、混在してきています。現実には、今、人間教育とか、普通教育の部分は高校までだと制度化できるかといったら、多分出来ない。昔も良かったから今も良いということは分かりませ

んが、結局、いろんな問題を解決していくと、やっぱりアメリカタイプ、日本が本来、戦後目指していたのをちゃんとやった方がいいということになってくるんじゃないかと私は思いますけれども。あの全世界が同じような構造になっているということではございません。

司会 はい、それでは、ここらでもう時間ですので、午前の部を終わりたいと思います。

基調講演をいただいた館先生に、今一度、盛大な拍手をお願いいたします。どうもありがとうございました。先生。

これで午前の部を終わりますけれども、午後の1時から、第2部のパネルディスカッション「各学部における教育改善の取り組みについて」の各学部からの発表があります。各学部から参加された方、応援団として多数参加してください。

それでは、どうもありがとうございました。



第2部 パネルディスカッション

各学部における授業改善の取り組みについて」

- パネラー：人文学部 池田 光則
- 教育学部 石島 庸男
- 理学部 井町 昌弘
- 医学部 本山 悌一
- 工学部 中野 政身
- 農学部 飯田 俊彰
- 司 会：人文学部 元木 幸一

【人文学部 池田 光則 氏】



【教育学部 石島 庸男 氏】



【理学部 井町 昌弘 氏】



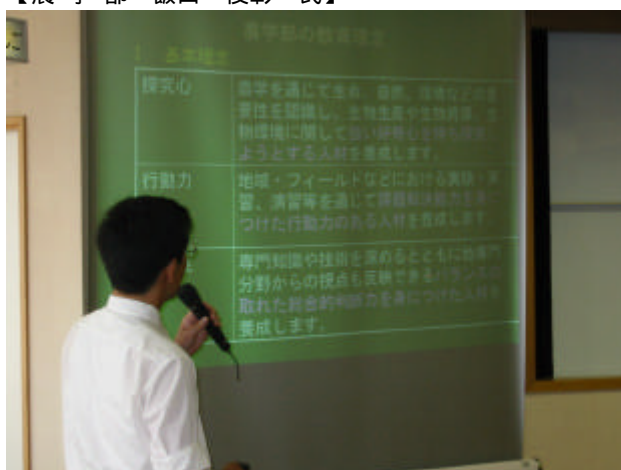
【医学部 本山 悌一 氏】



【工学部 中野 政身 氏】



【農学部 飯田 俊彰 氏】



館 講師による講評



第3部 全体会

「山形大学における授業改善の取り組みについて」

司会(元木) この第3部全体会では、第2部「各学部における授業改善の取り組みについて」のパネルディスカッションの内容を受けて自由な意見交換を行い、山形大学における授業改善の取り組みとして共有化を図りたい。



久保田 学生による授業評価は、その評価結果をどのように解釈するかが重要だと思われる。データの平均等、いろいろな分析方法があると思うが、先行する学部の実情はどのようになっているか。

中野 工学部ではこれまで5回実施し、基本的には、全データを公開している。学生が記入したものを事務的に回収し、そのまま統計処理を行い、教官個人に配布される。内容については、「字が小さい」「話し方」などのテクニカルな問題が多く、それを受けて工夫している。総合的な評価も出しているが、他の教官との比較ができないので、今年から全公開していることもあり、今後に期待したい。

中村 医学部にお聞きしたい。PBLは既にも実践されているのか。1週間ごとに講義テーマを課して、学生主体型の授業をされているとのことだが、これは、1週完結の授業か。

本山 PBLについては、導入の計画を立てているが、実施は来年4月からの予定である。基本的には、1週間考えていく課題を週のはじめに与え、学生自らが考えていくと同時に講義も行うものである。

中村 教官は1週間ずっと付き添うのか、それともチューターが付くのか。



本山 チュートリアル教育については、10年ほど前から強調されてきたが、国立大学では教官数が足りず、限ら

れている。計画では、週2回50分程度のものを考えている。主眼となるのは、学生に、問題意識を持ってもらうこと。それを時々補正するため、チューターが週2回50分程度指導する。

中村 大変興味深い試みで、成果が楽しみである。

小田 PBLの正否は教官によると思うが、研修等は実施されるのか。

本山 昨年8月にFDとして、蔵王でワークショップを行った。これは、チューターが対象で、今年度中に3回行う予定である。

小田 学生に対する学習指導といわれるが、実質的には、生活上の相談か、学習上の相談かの切り分けは難しい。工学部では、TAを有効活用されているようだが、トレーニングはどのようにされているか。

中野 セクハラ等のメンタルな問題に対しては、以前から、学生相談室が設けられている。卒業研究などの志望はどうしたら良いかなどといった学習に関する相談が圧倒的に多く、おっしゃるような、学生が対応できる範囲での学生相談は限られているのではないか。

小田 TA自体、アカデミックだけに限られるものではなく、指導方法のトレーニングという側面もあるのではないか。



中野 直接的には分からないが、ある程度のティーチングやガイドラインは与えていると思う。

八塚 TAをお願いする時には、どのようなものかの説明はしているが、トレーニングはやっていない。ただし、TAは大学院生であり、学部4年次から研究室で自分達が指導を受けた経験を基に、上手く対応しているようだ。

中野 学生が対応できない場合には、オフィスアワー等を利用し、生活相談は担任が対応している。

元木 JABEEでは、人文・社会系で250時間 8 1/3科目(17単位)必要だとのことだが、カリキュラム全体の改訂は考えておられるのか。

中野 人文・社会系で250時間という数字は、語学も含めてのものなので、それほど問題としていない。工学部で実施している輪講も語学に含めている。むしろ、一般教育科目の各領域から10単位以上の方が難しい。

八塚 機械システム工学科と電気・電子工学科では異なり、今年は申請を諦めた。一般教育科目で問題となるのは、「各領域から10単位」との指定だが、どの分野からという指示がないため、実際には修得していないということが判明した。今年4月のオリエンテーションでは、学生便覧ではこうなっているが、この分野から何単位取り

なさいという指導を行った。

中野 人文・社会系で250時間ということは、J A B E Eで決めている。語学は専門でもやっているのだから、毎学期、達成するように学生に指導する必要がある、指導体制の方も含まれている。

本山 多分に、J A B E Eは、考えようによっては、世間の、大学に対する不信感が出てきたものではないか。医学部でも、そういった外圧があるが、それに合わせてばかりいると、結局、キューキューしてしまう。

中野 J A B E Eがあるからこうするのではなく、J A B E Eを教育的に利用していこうというスタンスである。産業界のニーズがあるし、卒業生の質が変わってきている。インディビジュアルな学生が多く、リーズナブルでもある。これに従うのではなく、その一部を利用して、教育の改善を図っていくものである。

高木 技術士の試験カリキュラムとも連動しているのか。



中野 J A B E Eはそこまで見て認定する。認定されたということは技術士の1次試験のレベルに達したということになる。文部科学省には、まだ許可されていないが、J A B E Eの良さは認められているので、時間の問題ではないか。技術士を取るために、改めてこれが必要だ、ということではない。

野堀 山形大学の独自性といった場合、教育プログラムの設定だと思うが、J A B E Eの認定を受けることと、山形大学の特徴付けはどう関わるのか。

中野 J A B E Eが求めているものの1つに、教育プログラムの独自性がある。私どもの機械システム工学教育プログラムでは、生産技術者になる卒業生が多い、実験・実習等に力を入れている、実践的というWordなどで特徴を出している。これに対して、伝統とか卒業生の活躍分野などとの関連性が求められている。

司会 6学部集まると、かなり多様性がある。教養教育の授業改善アンケートと人文学部の授業改善アンケートでは、中身がかなり異なる。本来は、同じアンケートというテーマを設けて、どこが問題かを議論すべきであろう。



F Dについても、このように一堂に会して、各学部の取り組みで、どこが進んでいるか、どこが足りないかを理解することは、大変、重要なことである。この中から、山形大学の方向性が見えてくれば良いのではないか。

本日は、長時間にわたり、ありがとうございました。

(第5回教養教育ワークショップ参加者数)

部 局 等	人 数
学長	1
副学長	2
人文学部	11
教育学部	29
理学部	15
医学部	7
工学部	17
農学部	8
事務局(附属図書館を含む)	54
東北芸術工科大学	4
県立保健医療大学	1
県立新庄北高	4
計	153